

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月14日
【事業年度】	第86期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本電産サンキョー株式会社
【英訳名】	NIDEC SANKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安川 眞仁
【本店の所在の場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 秋葉 和武
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪郡下諏訪町5329番地
【電話番号】	(0266) 27 3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 宮下 浩
【縦覧に供する場所】	日本電産サンキョー株式会社 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目20番13号 日本電産東京ビル南館） 日本電産サンキョー株式会社 大阪支店 （大阪市西区新町一丁目4番21号） 日本電産サンキョー株式会社 名古屋営業所 （名古屋市千種区今池四丁目15番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月
売上高	百万円	121,994	112,628	108,987	100,515	76,202
経常利益	"	14,901	10,019	6,845	4,665	7,199
当期純利益	"	12,672	10,287	5,041	1,874	4,609
純資産額	"	65,661	77,648	75,787	74,285	77,496
総資産額	"	112,726	112,232	104,547	98,176	101,339
1株当たり純資産額	円	343.60	387.87	395.76	387.86	404.77
1株当たり当期純利益 金額	"	65.98	53.90	26.42	9.81	24.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	58.25	65.96	72.34	75.49	76.31
自己資本利益率	"	21.45	14.73	6.74	2.50	6.09
株価収益率	倍	27.80	17.20	30.66	40.68	34.28
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,147	11,720	11,498	7,225	9,291
投資活動による キャッシュ・フロー	"	9,125	6,055	5,687	5,710	3,114
財務活動による キャッシュ・フロー	"	2,871	2,365	8,517	1,257	3,292
現金及び現金同等物の 期末残高	"	32,307	35,907	31,409	31,163	33,358
従業員数(外、平均臨 時雇用者数)	人	16,058 (-)	13,125 (-)	12,997 (1,604)	9,017 (1,663)	17,141 (2,326)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平均臨時雇用者数については、第82期および第83期は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

4. 純資産額の算定にあたり、第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月
売上高	百万円	88,171	78,016	72,064	69,964	47,130
経常利益	"	12,069	8,301	3,657	5,140	3,767
当期純利益	"	12,696	7,640	3,668	2,434	2,581
資本金	"	35,270	35,270	35,270	35,270	35,270
発行済株式総数	株	191,107,628	191,107,628	191,107,628	191,107,628	191,107,628
純資産額	百万円	61,975	67,924	69,389	69,142	71,024
総資産額	"	97,447	94,006	89,687	86,020	88,158
1株当たり純資産額	円	324.32	355.90	363.10	361.85	371.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	7.5 (2.5)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	9.0 (6.0)	8.0 (3.0)
1株当たり当期純利益金額	"	66.14	40.03	19.22	12.74	13.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	63.6	72.3	77.4	80.4	80.6
自己資本利益率	"	22.56	11.76	5.34	3.52	3.68
株価収益率	倍	27.73	23.16	42.14	31.31	61.20
配当性向	%	11.3	25.0	52.0	70.6	59.2
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	人	1,245 (-)	1,289 (183)	1,269 (-)	1,285 (-)	1,259 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平均臨時雇用者数については、第82期および第84期から第86期は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

4. 純資産額の算定にあたり、第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和21年6月	三協精機製作所創立（諏訪市）
昭和22年7月	有限会社三協精機製作所に改組
昭和26年1月	東京出張所を開設（昭和29年11月東京支店 現「東京支社」）
昭和28年3月	大阪出張所を開設（昭和29年11月大阪支店）
昭和28年12月	株式会社三協精機製作所に改組
昭和31年11月	下諏訪工場（現在地）を開設（現「下諏訪事業所」）
昭和32年9月	ニューヨーク駐在事務所を開設（昭和34年9月現地法人に改組 現「NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION」）
昭和34年4月	名古屋営業所を開設
昭和35年8月	株式額面変更のため昭和19年4月20日設立の南方物産株式会社に吸収合併 （商号を株式会社三協精機製作所に変更）
昭和35年9月	東京店頭市場に株式公開
昭和35年11月	東京ビジョンオルゴール株式会社と提携（現「日本電産ビジョン株式会社」）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和37年6月	サンキョウ商会を設立（現「日本電産サンキョー商事株式会社」）
昭和37年9月	日新工機株式会社を設立（現「日本電産ニッシン株式会社」）
昭和37年12月	西独にヨーロッパ駐在事務所を開設（昭和41年6月現地法人に改組 現「NIDEC SANKYO EUROPE GmbH」）
昭和41年9月	伊那三協株式会社を設立（昭和58年4月当社に吸収合併 現「駒ヶ根事業所」）
昭和45年10月	香港に香港駐在事務所を開設（昭和48年4月現地法人「Sankyo Seiki (Hong Kong) Co., Ltd.」 に改組 現「NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED」）
昭和48年10月	伊那北工場を開設（現「伊那事業所」）
昭和50年12月	台湾に現地法人「Taiwan Tenlon Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION」）
昭和53年5月	シンガポールに現地法人「Sankyo Seiki (Singapore) Pte., Ltd.」を設立 （現「NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.」）
昭和60年12月	香港に現地法人「Tokyo Pigeon (Hong Kong) Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITED」）
平成5年10月	「三協サービスエンジニアリング株式会社」を設立 （現「日本電産サンキョーサービスエンジニアリング株式会社」）
平成7年6月	中国に現地法人「Sankyo Electronics (Shaoguan) Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD.」）
平成7年6月	香港に現地法人「Nissin Topma Co., Ltd.」を設立（現「NIDEC NISSIN (H.K.) CO., LIMITED」）
平成7年11月	中国に現地法人「Sankyo Seiki (Fuzhou) Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION」）
平成9年7月	インドネシアに現地法人「PT Indonesia Santomas」を設立 （現「PT. NIDEC NISSIN INDONESIA」）
平成12年4月	中国に現地法人「Sankyo Seiki (Shanghai) Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION」）
平成12年8月	「東北日新工機株式会社」を設立（現「東北日本電産ニッシン株式会社」）
平成13年9月	中国に現地法人「Sankyo Seiki (Shenzhen) Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION」）
平成14年8月	中国に現地法人「Dalian Nissin Kohki Co., Ltd.」を設立 （現「NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION」）
平成15年10月	第三者割当増資により日本電産株式会社が筆頭株主となる。
平成16年1月	日本電産株式会社他グループ企業5社に対し第三者割当増資を行い、日本電産株式会社の子会社となる。

年月	沿革
平成16年3月	韓国に現地法人「Sankyo Seiki (Korea) Co.,Ltd.」を設立 (現「NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION」)
平成16年11月	インドネシアに現地法人「PT. NIDEC SANKYO INDONESIA」を設立
平成17年1月	中国に現地法人「NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION」を設立
平成17年3月	ベトナムに現地法人「NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION」を設立
平成17年10月	商号を「日本電産サンキョー株式会社」に改称
平成17年10月	中国に現地法人「NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION」を設立
平成17年11月	ブラジルに現地法人「NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.」を設立
平成18年1月	ベトナムに現地法人「NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION」を設立
平成19年8月	「日本電産ピジョン株式会社」を、当社の完全子会社とする。
平成20年3月	「日本電産ニッシン株式会社」を、株式交換により当社の完全子会社とする。
平成20年10月	株式会社サンキョウオルゴールを日本電産サンキョー商事株式会社の完全子会社として、商号を 「日本電産サンキョーオルゴール株式会社」に改称
平成21年6月	中国に現地法人「NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION」を設立

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、当社（日本電産サンキョー株式会社）、親会社（日本電産株式会社）、子会社27社によって構成されており、電子部品関連事業、システム機器関連事業ならびにその他（オルゴール販売、機器メンテナンスサービス等）の製造・販売を主たる業務としています。

当連結会計年度における各事業の変更と主要な子会社の異動は、概ね次のとおりです。

（電子部品関連事業）

NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION を平成21年6月に新規設立しました。また、NIDEC SANKYO FUZHOU (H.K.) CO., LIMITEDは、平成22年3月に清算を結了しました。

（システム機器関連事業）

主な事業内容および主要な子会社の異動はありません。

（その他）

主な事業内容および主要な子会社の異動はありません。

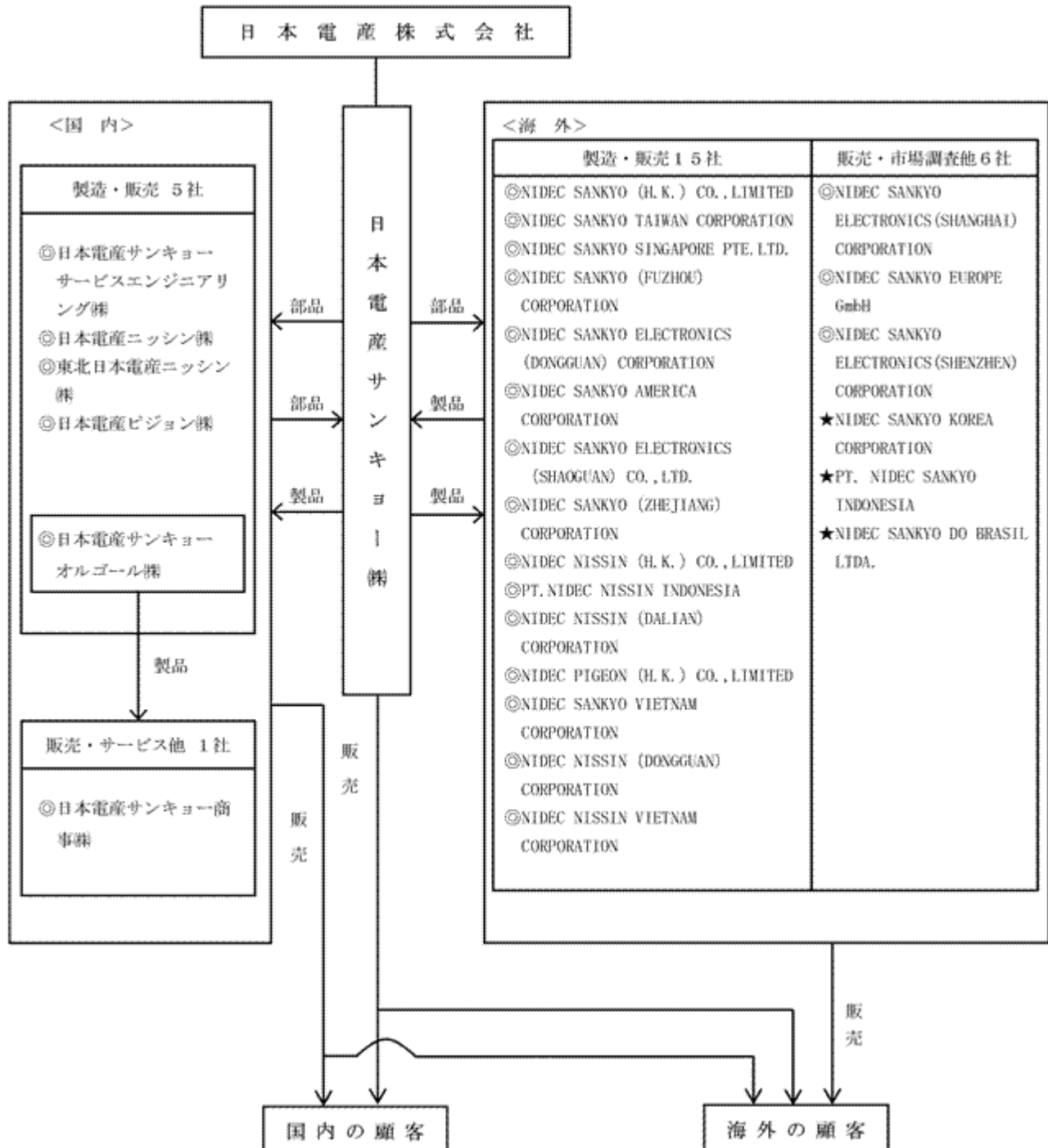
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、このセグメント区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

主要製品	会社名	
電子部品関連事業		(販売・市場調査他)
ブラシ付・ ブラシレスモータ	当社、NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD. NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION	NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION NIDEC SANKYO EUROPE GmbH NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION
レンズアクチュ エータ	当社 NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION	PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA. NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION
モータ駆動ユニット	当社 NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD. NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION	
メカユニット等	日本電産ビジョン㈱ NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITED	
ステッピング モータ	当社、NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD. NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD. NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION	
事務機器用 ユニット等	日本電産ニッシン㈱、東北日本電産ニッシン㈱ NIDEC NISSIN (H.K.) CO., LIMITED PT. NIDEC NISSIN INDONESIA NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	
部品加工	当社、NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	
システム機器関連事業		
カードリーダー	当社 NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED	
産業用ロボット等	当社、NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	
その他		
オルゴール販売等	日本電産サンキョー商事㈱ 日本電産サンキョーオルゴール㈱	
機器メンテナンス サービス	日本電産サンキョーサービスエンジニアリング㈱	

以上に述べた当社グループの状況を、事業系統図によって示すと次のとおりです。

[親 会 社]



(注) : 連結子会社
: 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 日本電産(株)	京都府京都市 南区	66,551	電気機器製造・販売	74.8 (内間接2.1)	役員の兼任あり。

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数です。
2. 有価証券報告書を提出しています。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日本電産ニッシン(株) (注)5	長野県茅野市	1,057百万円	電子部品関連事業	100	当社への部品販売、 当社製品の購入、 資金援助あり、 役員の兼任あり。
日本電産ビジョン(株)	東京都品川区	457百万円	電子部品関連事業	100	役員の兼任あり。
日本電産 サンキョー商事(株)	東京都品川区	90百万円	その他	100	資金援助あり、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	台湾高雄市	NT \$ 310,130千	電子部品関連事業 システム機器関連事業	100	当社製品の製造販売、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	S \$ 3,247千	電子部品関連事業	100	当社製品の製造販売、 資金援助あり、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO(H.K.) CO.,LIMITED (注)3・5	中国香港	HK \$ 59,000千	電子部品関連事業 システム機器関連事業	100	当社製品の製造販売、 資金援助あり、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORP ORATION	中国福建省	RMB 172,491千	電子部品関連事業	100	当社製品の製造販売、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO ELECTRONICS(DONGGUN)CORP ORATION (注)4	中国広東省	RMB 34,153千	電子部品関連事業	100 (100)	当社製品の製造販売、 資金援助あり、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	アメリカ ニュージャージー州	US \$ 1,500千	電子部品関連事業 システム機器関連事業	100	当社製品の製造販売、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION	ベトナム ホーチミン市	US \$ 7,000千	電子部品関連事業	100	当社製品の製造販売、 資金援助あり、 役員の兼任あり。
NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CO RPORATION (注)3	中国浙江省	RMB 108,889千	電子部品関連事業	100	当社製品の製造販売、 資金援助あり、 役員の兼任あり。
その他13社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当します。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。
5. 日本電産ニッシン株式会社およびNIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

	日本電産ニッシン株式会社	NIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITED
(1) 売上高	8,629百万円	18,531百万円
(2) 経常利益	281百万円	744百万円
(3) 当期純利益	261百万円	562百万円
(4) 純資産額	3,866百万円	2,361百万円
(5) 総資産額	10,965百万円	10,532百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電子部品関連事業	16,052	(2,302)
システム機器関連事業	945	(1)
その他	78	(23)
全社(共通)	66	(-)
合計	17,141	(2,326)

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ8,124人増加したのは、平成21年6月に新規設立したNIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION の新規従業員3,993名と、ステッピングモータ増産対応に伴う、NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATIONの従業員増2,578名が主な内容です。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,259	42.4	19.4	4,977,060

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および一部の連結子会社)におきまして労働組合が結成されています。労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、雇用情勢は依然厳しい状況ですが、企業各社の設備投資も下げ止まりつつあり、新興国向け輸出も増加傾向となっており全体としては持ち直しの動きがみられました。一方、海外経済は、各国政府による景気刺激策の効果もあり、中国をはじめとする東南アジアの新興国では急速な回復基調であるのに対し、欧米諸国では緩やかな回復基調をたどりましたが、依然としてユーロ圏での経済危機が危惧されています。

このような状況下、当社グループの平成22年3月期の売上高は、前期からの世界経済大不況の影響により前期比243億12百万円（24.2%）減収の762億2百万円となりました。

営業利益については、減収の影響を受け大幅な業績悪化が想定されておりましたが、いち早くWPR™（ダブル・プロフィット・レシオ＝利益率倍増）活動を開始し合理化や生産性向上活動等による原価低減、海外事業所の統廃合、固定構造改革など収益構造改革を展開した結果、第1四半期連結会計期間で黒字化し、第2四半期連結会計期間以降は諸施策の実施とさらなる加速化により収益率を高め、第3・4四半期連結会計期間には営業利益率12.5%を達成いたしました。この結果、営業利益は、前期比26億79百万円増益の73億89百万円となりました。

経常利益については、主に営業利益の増益により前期比25億33百万円増益の71億99百万円となりました。当期純利益については前期比27億34百万円増益の46億9百万円となりました。

なお、直前の第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の比較では、売上高は44億円（22.8%）増収の236億92百万円、営業利益は5億35百万円増益の29億56百万円となり、今後も、さらなる成長戦略へと展開するために総力をあげ新市場への積極参入、収益構造改革の拡大進展に注力し、増収増益を目指してまいります。

(2) 分野別状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子部品関連事業

電子部品関連事業の売上高は、世界経済大不況による落ち込みもあり前期比136億8百万円（20.6%）減収の525億80百万円となりましたが、平成21年3月期第4四半期連結会計期間をボトムとして前年同四半期比では123.2%となっており、持ち直し傾向が出てきております。特にステッピングモータは、平成22年3月期前半より家電・AV市場の底打ち感と顧客各社の新製品の市場投入が起爆剤となりPC市場は好調を維持しており、さらにスリー新（新製品・新市場・新顧客）活動の積極推進によるシェアアップもあり、平成21年3月期第4四半期連結会計期間をボトムとして大幅な回復をしており、売上高は前期比13.3%の増収となりました。なお、平成22年3月期第4四半期連結会計期間にはステッピングモータの月産生産量は過去最高水準まで高まっております。モータ駆動ユニットの売上高は、為替変動（円高）の影響を受けたこともあり若干の減収とはなりましたが、平成21年3月期第4四半期連結会計期間をボトムに売上高は増加傾向にあり前期比で94%のレベルまで回復してきております。

営業利益については、前期比で大幅な減収影響があったにも拘わらず32億33百万円（前期は2億52百万円の営業損失）となりました。これは、WPR™活動の効果によるものであり、具体的には、合理化や生産性向上活動等による原価低減、海外事業所の統廃合、固定構造改革など収益構造改革の効果によるものであります。

なお、売上高の前期比較には事業廃止をした光ピックアップの影響が76億98百万円含まれております。

システム機器関連事業

システム機器関連事業の売上高は前期比104億65百万円（32.6%）減収の216億84百万円となりました。営業利益については前期比10億16百万円（19.1%）減益の42億98百万円となりました。

一方、直前の第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の比較では、売上高が46億71百万円（89.4%）増収の98億99百万円となりました。カードリーダーは、中国・インド・東欧などの新興国の市場拡大により需要が増加しております。産業用ロボットは、第4四半期連結会計期間にパネルメーカー各社の投資が集中したこともあり、第3四半期連結会計期間との比較では大幅な増収となりました。営業利益は10億85百万円増益の22億55百万円となりました。これは、増収の効果に加えWPR™活動による原価低減や固定構造改革を強力に推し進めてきた結果であります。

その他

その他については、売上高は19億37百万円（前期は21億75百万円）、営業利益は3億35百万円（前期は2億98百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本は、平成20年12月に事業廃止した光ピックアップと産業用ロボットの減収があり、売上高は前期比34.8%減収の473億86百万円（前期は727億24百万円）となりました。営業利益については減収による影響が大きかったもののW P R™活動による収益構造の改善の結果、前期比28.2%減益の36億97百万円（前期は51億51百万円）に留めることができました。

アジア

アジアは、新興国向け売上が好調となり、売上高は前期比6.3%増収の241億12百万円（前期は226億84百万円）となりました。営業利益についてはW P R™活動による収益構造の改善の結果、38億71百万円（前期は4億93百万円の営業損失）となりました。

北米

北米は、カードリーダーなどの減収があり、売上高は前期比10.0%減収の30億78百万円（前期は34億21百万円）となりました。営業利益についても減収による影響等により、前期比88.7%減益の37百万円（前期は3億30百万円）となりました。

欧州

欧州は、カードリーダーが中心であり、売上高は前年並みの16億25百万円（前期は16億84百万円）、営業利益は前期比8.2%増益の2億98百万円（前期は2億75百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末のC M S 預け金の残高は193億71百万円で、これを含めた現金及び現金同等物の残高は、333億58百万円（前期は311億63百万円）となり、前連結会計年度末と比較して21億95百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、92億91百万円（前期は72億25百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益71億38百万円および、減価償却費40億62百万円の収入と売上債権の増加による13億67百万円および、法人税等の支払額9億67百万円の支出が主な内容です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億14百万円（前期は57億10百万円の使用）となりました。これは設備投資による36億40百万円の支出と有形固定資産売却による3億45百万円の収入が主な内容です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32億92百万円（前期は12億57百万円の使用）となりました。これは短期借入金の返済15億円および、リース債務の返済6億34百万円ならびに、配当金支払額11億46百万円の支出が主な内容です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	52,791	79.7
システム機器関連事業	22,068	68.8
その他	586	98.5
合 計	75,446	76.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	52,927	84.6	3,994	106.6
システム機器関連事業	27,277	97.6	10,040	224.8
その他	2,006	91.7	143	191.1
合 計	82,211	88.7	14,178	171.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 外貨建て受注高については、期中平均相場により円貨に換算し、外貨建て受注残高については連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
4. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	52,580	79.4
システム機器関連事業	21,684	67.4
その他	1,937	89.0
合 計	76,202	75.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題】

(1) 売上拡大対策の実施

現有製品の再強化による売上拡大に加えて、新製品・新市場・新顧客への徹底展開を行い、積極的な増収活動に取り組んでまいります。

(2) 収益力アップ対策の実施

全社一丸となって「WPR™(ダブル・プロフィット・レシオ=利益率倍増)プロジェクト」(注)に基づく収益構造の抜本的改革を図り、利益体質をより強固なものとしてまいります。製品設計の基本的な見直し・内製化推進によるコスト構造改革と経費支出の徹底的な見直しを行い、原価低減活動に取り組んでまいります。

WPR™のガイドラインは以下のとおりです。

- ・連結売上高がピーク時の40%で完全黒字の確保
- ・連結売上高がピーク時の70%回復時点でピーク時の連結営業利益率を達成
- ・連結売上高がピーク時に回復した時点でピーク時の2倍の連結営業利益率を達成

(3) スピードアップ対策の実施

全ての場面においてスピードを上げるために、開発・生産・販売の同期化を確立し市場対応のスピードを飛躍的に向上させ、お客様のご要望に応えられるよう取り組んでまいります。

(4) モノづくりの革新

原材料価格の変動や、市場における製品価格低下のトレンドに対応するため、海外生産工区を含めモノづくりの革新を進め省人化を積極的に展開し生産性の向上に取り組んでまいります。また、モノづくりの根幹は人づくりであるという認識のもと、人材育成にも注力してまいります。

(注) WPR™

- WPRは、2008年に日本電産㈱の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。
- WPR™は、日本電産㈱の日本国における商標です。
- WPR© 日本電産㈱ 永守重信 2008年

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の市場への高い依存度について

当社グループのステッピングモータはコンピューターシステムへの使用が中心であり、当該製品の売上高の多くは、当業界向け売上高に依存しています。製品の多様化を図り、デジタルカメラやDVD、HDDレコーダー、カーナビゲータ、家庭用娯楽機器等の新市場向け製品の開発に取り組んでいますが、コンピューターやコンピューター周辺機器の市場が低迷した場合や急激な価格の下落があった場合に売上高が大幅に減少する可能性があります。

当社グループのレンズアクチュエータは携帯電話への使用が中心であり、当社グループは当該製品の画質化・小型薄型化で市場ニーズに対応していますが、携帯電話市場が低迷した場合や急激な価格の下落があった場合に売上高が大幅に減少する可能性があります。

当社グループの産業用ロボットは、液晶ディスプレイ用ガラス基板搬送用途が大部分を占めています。また、当社グループのカードリーダーは、ATM（現金自動預け払い機）用途の比重が大きく需要増加は新興国に期待しています。これらの業界が設備投資額を抑制した場合や市場が当社グループが予測したほど成長しなかった場合に売上高が大幅に減少する可能性があります。

(2) 特定顧客への高い依存度について

当社グループのカードリーダー、レンズアクチュエータは売上高が特定顧客に集中しています。これらの顧客が競争力を失い、シェアを奪われたり、事業の縮小や事業の撤退、売却等を行った場合、あるいは、複数購買により当社のシェアを減少させた場合、売上高が大幅に減少する可能性があります。

(3) 競合について

当社グループのレンズアクチュエータは、ライフサイクルが短く常に2～3世代先までを想定して開発を進めています。この分野の高倍速化、高容量化ニーズや小型化、薄型化に追従できず開発が遅れた場合や、生産工程における新機種立ち上げ時の追加費用や、労務費の増加、材料単価の高騰等による生産コストの上昇または品質対応に支障をきたした場合、シェアを奪われる可能性があります。また、当社グループのステッピングモータやモータ駆動ユニットは、中国が世界の工場としての生産力を飛躍的に高めて、外資にまじりローカル資本の成長も著しく、部品メーカーが着実に育って品質向上が進み、激しい価格競争を繰り広げています。想定以上の価格下落が起こった場合、シェアを奪われる可能性があります。

当社グループの産業用ロボットは、韓国を始めとする諸外国での装置類の国産化が急速に進む状況下で、新規競合の参入等により、産業用ロボット価格が下落したり、顧客の生産ラインにおいて品質問題が発生した場合や、産業用ロボットに替わる新たな搬送装置の市場投入等があった場合、シェアを奪われる可能性があります。また、当社グループのカードリーダーは、磁気カードを主体としたシステムの運用で、BRICSでの需要を伸ばしていますが、欧米ATMメーカーの競争が激化し、ATM価格が下落しています。カードリーダー価格競争も厳しくなっており、競合メーカーが想定以上の安値オファーをかけてきた場合や非接触式のカード等の伸長によりシェアを奪われる可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループは、売掛債権について、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行うと共に、ファクタリングや取引信用保険等を利用して、不良債権の発生防止に努めていますが、当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが発生し、損失や引当金の計上が必要となる場合に当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発リスク

当社グループは、急成長分野である携帯電話市場において、従来のオートフォーカス用アクチュエータに加えて、手ブレ補正、ズーム等のアクチュエータの開発にも取り組んでいますが、携帯電話関連部品は機種変更のスピードが速く、技術的難易度が高く新規性が高いため、当社グループのみならず、顧客の製品開発が遅れる可能性があり、その場合目標とする売上高の達成ができない可能性があります。

また、用途が限定されている産業用ロボットやカードリーダーにおいては、新しい用途に適合し設備投資の変動に備えた開発を推し進めていますが、開発の遅れやコスト低減が予定どおりに進まなかった場合には、将来の売上の拡大が鈍化する可能性があります。

(6) 海外事業の高い依存度について

当社グループは、製品の大部分を、中国で製造していますが近年中国では、加工貿易の規制強化・労働契約法の施行・新企業所得税法の施行等、企業運営に支障をきたす要因が増加してきました。また世界的大不況の中、中国政府も一部規制緩和、経済対策を講じながらこの不況に対応し比較的早い経済回復を見せてきましたが、最低賃金の大幅上昇と深刻な人手不足で中国における事業環境は以前にも増して大きく変わりつつあります。中国集中によるこれらのリスク軽減のため、インドネシア、ベトナムなどへの展開を実施しています。しかしながら中国を含めたこれらの国々は、経済、社会が依然として発展途上にあり、数々の不確定要素が存在し、当社グループの製品を効果的に製造し続けることができるかどうか定かではありません。経済的、法的規制や制限を課される可能性もあります。

新興諸国における海外生産の依存および国際経営活動は、下記に述べるような外国取引に関する数々のリスクを当社グループにもたらす可能性があります。

- ・ 外国市場における関係産業の経済の景気悪化または沈滞
- ・ 国際通貨の変動
- ・ 労働争議の発生や労働条件の悪化
- ・ 政治不安
- ・ 貿易制限や関税の変化
- ・ 人材の配属と国際経営活動に関する問題
- ・ 一般的に長い債権回収期間
- ・ 新しい法律または規制の予想しなかった変化または負担
- ・ 移転価格に関する問題
- ・ 不利になる恐れのある税金

(7) 環境規制にかかるリスク

当社グループの運営は、シンガポール、日本、中国、米国、EUなどの当社グループの販売拠点や製造施設等がある国々で環境法による規制の対象となっています。これらの規制は将来更に厳しくなるかもしれません。その場合、予想される資本的支出および改善処置に必要な費用が、財務状況に大きな負担を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループの技術は、ある程度特許により保護されていますが、この保護は特許以外にも企業秘密、著作権、商標、他社との契約等に依存しています。

当社グループは、第三者から特許権などの知的所有権に基づく利権侵害の申し立てを受ける可能性があります。その結果として、将来当社グループが実施料や損害賠償金の支払いを命じられたりする可能性があります。また、第三者の利権行使によって当社グループのビジネスの継続的な実施が妨げられ、実質、当社グループのビジネス、財務状況、運営結果に不利な影響を与える可能性があります。更にこれらに対抗するための多大なコストが発生するかもしれません。

当社グループは、グループの固有技術の特許権などの知的財産権で保護すべく、知的財産権を保有しかつ継続的に知的財産権の取得申請を行っていますが、出願が権利として認可されなかったり、当社グループが既に保有している知的財産権が無効になったりした場合、知的財産権の実施や権利行使が困難になる場合があります。

また、第三者に対してこれら知的財産権を行使しようとしても、回避設計されたりした場合には、権利行使できないかもしれません。その場合事業的優位が保てなくなる可能性があります。

当社グループが製品を製造および販売している諸外国においても、知的財産権を保有しかつ継続的に知的財産権の取得申請を行っていますが、法制度などの違いにより、これらの諸外国では日本や米国と同等な保護が必ずしも受けられない可能性があります。

(9) 為替リスク

当社グループの輸出売上の大部分は米国ドル建てとなっています。その結果、米国ドルに対する円を始めとする現地通貨の上昇は一般的に、当社グループの営業利益と純利益にマイナス影響を及ぼすものであります。これに対して状況に応じたヘッジを行っていますが、それでもなお、当社グループは為替リスクにさらされています。

(10) 減損会計導入によるリスク

当社グループは減損会計基準適用にあたり、当社グループが所有する固定資産のうち、将来キャッシュ・フローが十分に見込めない資産または資産グループが存在すると判定し、減損を認識せざるを得ない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥について

当社グループは厳正な品質管理基準に従って製品を製造および販売しています。しかし、すべての製品について欠陥がなく将来重大な市場クレーム等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はなく、さらに引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模な市場クレームや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は訴訟問題や多額のコスト負担に加え、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、延いては売上の減少を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 材料調達の変動リスク

当社グループの原材料の調達は、複数のメーカーから購入しており、安定的な原材料の確保と最適な販売価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰や急激な需要増加により、一時的に需給バランスが崩れる懸念があります。そのような場合、顧客との交渉を通じ対応しますが、材料調達が極めて困難になった場合や、材料購入価格が著しく上昇した場合のコスト上昇分の回収が出来ない場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 第三者供給元のリスク

当社グループは材料や部品の一部を外部の供給元に依存しています。部品の内製化を進めていますが、もし当社グループにおいてこれらの材料のいくつかが供給元の都合で入手不能もしくは、入手量の制限を受けて、替わりの供給元を見つけれない場合、当社グループの生産能力が制限され、この期間がかなりの長期間になれば、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 事故・災害のリスク

当社グループの研究開発、購買、製造、物流、販売およびサービスの拠点は世界に展開されており、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロ、新型ウイルス等によって引き起こされる事故・災害等により損害を受ける可能性があります。有事の際は、危機管理対策本部を設け損害を最小限に留める対策を講じることとしていますが、想定外の大規模な事故・災害等についてはその損害を免れず、生産停止等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 有資格者の採用・保持のリスク

当社グループのビジネスを効果的に継続するために有資格者を採用し、保持する必要があります。当社グループのビジネスは、その多くの差し替えが非常に困難な上層部経営者、エンジニア、そしてその他技術者の継続的な雇用依存しています。当社グループの現在の市場地位を維持し、将来の成長をサポートするため、当社グループは大多数の高度なスキルを持つ管理者、エンジニア、製造者、営業マン、マーケティング、サポート、管理担当者を追加雇用、育成し、そして保持する必要があります。国内外ともそのような人材の獲得競争は景気状況に関わらず厳しく、当社グループが今後さらに成長していくために必要な人材を引きつけ、そして維持することが困難になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報技術を活用し、産業の変化や急激な技術革新を先取りした製品を開発して経営基盤の安定化を図るとともに、環境に配慮し、社会貢献を理念とした製品開発・研究活動に積極的に取り組んでいます。

また、日本電産グループの一員として、研究開発にあっても、さらに積極的な活動を展開するとともに、日本電産グループ内でも技術については、お互いに競争しながら、時には協業、相乗効果を狙い活動を推進中です。

研究開発活動の内容としては、当社グループの保有するメカトロニクス、ソフト（ファーム）ウエアを融合させたインテリジェントメカニズム製品の開発を超精密加工技術の開発と合わせ、マルチメディア関連機器・コンピュータ等情報周辺機器・携帯機器関連・産業用ロボット・家電製品・住宅設備機器の各分野にわたり研究開発活動を行っています。

製品開発として、電子部品関連事業では、従来のステッピングモータ、オートフォーカス用アクチュエータに加えて、光学式手ブレ補正ユニットも量産開始に向けて開発に注力しています。また、モバイル燃料電池に使用されるポンプ、バルブといった省エネルギー、エコロジー市場に向けた超小型アクチュエータ商品の研究開発活動も推進中です。

モータ駆動ユニット製品群においては、従来の家電、住宅設備用のユニット商品に加えて、医療、産業用の市場への参入を目指し、小型高出力モータ、センサー、サーボ制御、制御ソフトウエアをメカニカルユニットに融合させる製品群への展開を図っています。従来の家電、住宅設備用のユニット商品においては、顧客との協業により、全く新しい機能を短期間に具現化し、国内顧客新モデルのアクチュエータユニットの先駆者として評価をいただいています。

システム機器関連事業では、カードリーダ技術を応用した、各種カードメディアに対する周辺機器のセキュリティー強化の開発を行う一方、日々大型化展開される液晶ガラス基板搬送用ロボットに加え、有機ELディスプレイ関連、半導体ロボット分野、真空装置内搬送、太陽電池分野へも積極的な展開を行っています。

当社グループの研究開発活動は製品の格差化技術として必要な要素技術・加工技術・設備開発を積極的に行うために、製品群の技術部門に加えて、本社共通組織として、長野開発技術研究所を設置し、特に、超精密加工技術、光学設計技術および応用製品の開発を強力に推進し、アクチュエータ技術との融合を含め、更なる小型化、高性能化の研究開発を進めています。

当連結会計年度における研究開発活動の成果として開発された製品の主なものは、以下のとおりです。

(1) 電子部品関連事業

IT関連製品、AV製品、家電製品および住宅設備機器の分野では現有製品の収益力向上に向けて、合理化モデルをはじめ、静音化、省エネ化に対応した製品開発を行っています。

デジタルカメラ/携帯電話カメラ用超小型ステッピングモータ

車載用ステッピングモータ

携帯電話カメラ用超小型（サイズ：8.5mm）オートフォーカスアクチュエータ（世界最薄型）

世界最高補正性能携帯電話用光学式手ブレ補正ユニット

世界最小携帯電話用光学式手ブレ補正ユニット

燃料電池用液送ポンプ、気送ポンプ、バルブ、モバイル燃料電池用マイクロ流体デバイス

洗濯機用循環ポンプユニット

新方式製氷機ユニット

便座自動開閉ユニット

デジタルサイネージ機器用ユニット

ブルーレイ用コリメータレンズ駆動アクチュエータ

ステッピングモータサーボ制御システム（産業機器用）

多回転小型磁気式絶対値エンコーダ

高密度光学部品（継続開発中）

(2) システム機器関連事業

大手システムメーカーのOEMとしての金融端末関連機器、液晶製造装置用のロボット、コアパーツ（各種センサー、アクチュエータ）等、システムソリューションの提供をテーマに開発しています。

防犯強化ATMカードリーダーユニット
コンタクトレスICリーダー
小切手リーダー
免許証・パスポートスキャナーリーダー
鉄道用発券機
カードプリンタ
複数ホッパーカード発行機
GASスタンドPOS用セキュリティ(防犯強化)リーダー
有機ELディスプレイ製造用ロボット
半導体大気搬送用ロボット
真空環境内搬送用ロボット
太陽電池用基板搬送ロボット

(3) その他

当社グループのルーツであるオルゴール製品の個別顧客対応等の展開をしています。

当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費の総額は3,473百万円です。(当社グループの製品は多種多様であり、事業の種類別に研究開発費の金額を表示することが困難なため、記載を省略しています。)

なお、当連結会計年度末における工業所有権の保有件数は、564件です。

- | | |
|---------------|------|
| 1. 電子部品関連事業 | 308件 |
| 2. システム機器関連事業 | 247件 |
| 3. その他 | 9件 |

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成におきまして、連結決算日における資産・負債の金額と連結会計年度の収益と費用に影響を及ぼす見積もり・判断・仮定が必要となります。これらの実際の結果は見積もり・判断・仮定と異なる場合があります。

もし会計上の見積もりが行われる時点で高い不確実性に対する見積もりを作成しなければならない場合、その会計上の見積もりは、直近の会計期間にて合理的に見積もった見積もりや、該当する発生期間において合理的に見積もられるような場合と異なり、財政状態やその変化、経営成績に重要な影響を与えると予想されます。

当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと認識しています。

たな卸資産

たな卸資産は、当社の連結財務諸表において当社および国内連結子会社は原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、海外連結子会社は低価法により評価されています。当社グループは販売傾向と需要予測、技術革新等により変化する、たな卸資産の市場価値を定期的に評価しています。予期しない市場価格の下落、需要の変化あるいは生産ロケーションの変更の結果、たな卸資産評価損を追加認識しなければならない可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、一般債権を貸倒れ損失の実績値で評価し貸倒引当金を計上しています。それに加え、回収不能とみなされた特定の顧客の債権に対して個別で引当金を計上しています。当社グループは顧客の財政状態の変化と回収期限切れの債権の状況をもとに、これら特定の債権に対する引当金計上の必要性を判断しています。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは適正な法人税等および法人税等調整額を計上しています。また、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しています。この繰延税金資産については、実現の可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しています。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得および慎重で実現の可能性が高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延資産の純額を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上し、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現が可能と判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を利益計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度当社グループの売上高は、前期からの世界経済大不況の影響により前期比243億12百万円（24.2%）減収の762億2百万円となりました。

営業利益については、減収の影響を受け大幅な業績悪化が想定されておりましたが、いち早くWPR™活動を開始し合理化や生産性向上活動等による原価低減、海外事業所の統廃合、固定構造改革など収益構造改革を展開した結果、第1四半期連結会計期間で黒字化し、第2四半期連結会計期間以降は諸施策の実施とさらなる加速化により収益率を高め、第3・4四半期連結会計期間には営業利益率12.5%を達成いたしました。この結果、営業利益は、前期比26億79百万円増益の73億89百万円となりました。

経常利益については、主に営業利益の増益により前期比25億33百万円増益の71億99百万円となりました。当期純利益については前期比27億34百万円増益の46億9百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比31億63百万円増加し1,013億39百万円（前期は981億76百万円）となりました。流動資産は現金及び預金の減少24億70百万円、預け金の増加46億36百万円、受取手形及び売掛金の増加12億24百万円、原材料及び貯蔵品の増加12億62百万円、仕掛品の増加4億21百万円、繰延税金資産の減少7億78百万円等で48億44百万円増加し、固定資産は、有形固定資産の減少13億15百万円、投資有価証券の増加2億95百万円、繰延税金資産の減少6億56百万円等で16億80百万円減少しています。

負債合計は、前連結会計年度末比47百万円減少し238億43百万円（前期は238億91百万円）となりました。流動負債が、支払手形及び買掛金の増加26億34百万円、短期借入金の減少14億99百万円等により、12億34百万円増加し、固定負債は、負ののれんの減少2億76百万円、長期未払金の減少7億48百万円、リース債務の減少1億99百万円等により、12億82百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比32億11百万円増加し774億96百万円（前期は742億85百万円）となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の75.5%から当連結会計年度末の76.3%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

国際経済は不安定な推移をしており、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が続いております。製品販売価格の更なる下落、原油・原材料価格・為替相場の変動が続く一方、全ての場面において市場要求スピードは高まっております。特に、このような環境下、当社グループの製品においても、市場価格に対応した製品開発やコスト削減が計画どおり進まなかった場合、製品開発の難しい高付加価値製品の開発を余儀なくされ、それに追従できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、中国での高生産比率による人民元高リスク、新興国における労働コストの上昇や原油・原材料価格の急騰による生産コストの上昇、および国際経済における為替相場の変動等による経営成績への影響が懸念されます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、日本電産グループの一員として、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開しています。

平成22年3月期は「大不況に立ち向かう」をスローガンに掲げW P R™活動を全社展開し、収益力の抜本的改革を進展させた結果、前期比で減収の状況下においても増益にできる収益構造を構築することができました。平成23年3月期は「成長元年」と位置付けさらなる拡大展開をするために、スリー新（新製品・新市場・新顧客）活動の積極展開に知力を絞り総力で取り組み、増収に結びつけてまいります。加えて、W P R™活動による合理化や生産性向上活動等の原価低減、固定費削減など収益構造のさらなる抜本的改革を加速的に継続進展してまいります。各製品における当社グループの取り組みに対する考え方につきましては次のとおりです。

ステッピングモータについては、トップシェアである小型小径分野の製品市場は今後も拡大すると見込んでおります。さらなる事業成長を図るために当社精密加工技術を活かした内製化投資として、当社子会社であるベトナム日本電産サンキョー会社に第2工場を増設し生産能力の増強を行うことにより顧客需要に対応し、さらにシェア拡大を目指してまいります。また、小型小径の新製品の開発にも継続注力し増収増益に結びつけてまいります。

内蔵カメラの高画素化に伴い需要が高まっている携帯電話用途のレンズアクチュエータについては、小型・薄型化等の市場要求に応え積極的に拡販を行い、トップメーカーを目指してまいります。同時に市場ニーズに対応するため光学式手ブレ補正ユニットの開発を先行し、他社との差別化を図ることで事業拡大を推進してまいります。

モータ駆動ユニットについては、当社独自の技術を融合させた提案型営業を積極的に展開し、家電・住設市場向けモータユニット等、特に“省エネ・エコロジー”などの世界的トレンドに関連する製品・市場開拓を進めるとともに、中国を始めとする新興国市場への参入活動に総力を上げさらなる増収に結びつけてまいります。

カードリーダーについては、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場への参入活動に総力を上げ増収に結びつけてまいります。さらに、交通・流通市場への展開も継続することで、参入市場の拡大を進めてまいります。

産業用ロボットについては、液晶ガラス基板搬送用ロボットの需要が回復しており設備投資の動きが活発化してきております。中国においては各パネルメーカーの工場建設が具体化しており、当社グループも日本電産三協（浙江）有限公司に産業用ロボット専用工場を新たに建設することで、中国市場でもシェアNO.1を目指し増収増益に結びつけてまいります。また、太陽電池用ガラス基板搬送ロボットや半導体ロボット等のラインアップを充実させ、様々な搬送ニーズに高品位でお応えし、さらなる事業拡大を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、92億91百万円（前期比20億65百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益71億38百万円（前期は13億98百万円）および、減価償却費40億62百万円（前期は55億19百万円）ならびに仕入債務増加26億71百万円（前期は43億65百万円の減少）の収入と売上債権の増加による13億67百万円（前期は46億69百万円の減少）および、たな卸資産増加22億2百万円（前期は7億87百万円の減少）ならびに法人税等の支払額9億67百万円（前期は13億60百万円）の支出が主な内容です。

投資活動の結果使用した資金は、31億14百万円（前期比25億95百万円の資金増加）となりました。これは設備投資による36億40百万円（前期は54億17百万円）の支出と有形固定資産売却による3億45百万円（前期は46百万円）の収入が主な内容です。

財務活動の結果使用した資金は、32億92百万円（前期比20億35百万円の資金減少）となりました。これは短期借入金の返済15億円（前期は15億円の借入）および、リース債務の返済6億34百万円（前期は6億25百万円）ならびに、配当金支払額11億46百万円（前期は21億2百万円）の支出が主な内容です。

資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場へ製品を販売していくため、主に日本での研究開発は不可欠であると考えており、そのための研究開発、事業投資を今後も続けます。当社グループは引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能と考えています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、最大の社会貢献は雇用の創出と考え、世の中でなくてはならぬ製品を供給し、何事においても世界トップを目指すという経営基本理念のもと、顧客第一主義を貫き、コア技術の蓄積とその応用展開で製品の技術競争力を高め、高収益を確保しながら限りなく発展できる企業を目指しています。

また経営のグローバル化やグループ全体の効率化を追求するとともに、総合的な環境対策、企業倫理を含むコンプライアンスにグループ全体で取り組み、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様への負託に応えたいと考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、生産の省力化、合理化および製品の増産対応のための投資を行っています。

当連結会計年度の有形固定資産に対する設備投資の内訳は、次のとおりです。なお、金額には消費税等は含まれていません。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	4,979	3,044	61.1
システム機器関連事業	339	488	143.9
その他	2	4	179.3
全社(共通)	3	16	469.4
合計	5,325	3,553	66.7

電子部品関連事業においては、レンズアクチュエータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニットの新機種・増産・更新・合理化を目的とした設備・金型および事務機器用ユニット等の新機種設備を中心に投資を実施しました。システム機器関連事業においては、カードリーダーの新機種・更新・合理化を目的とした設備を中心に投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社・下諏訪事業所 (長野県諏訪郡下諏訪町) (注2)(注3)	全社 システム機器 関連事業	統括業務施設 および研究開 発用設備 カードリーダー 等の製造設備	1,408	259	2,716 (47,794)	20	427	4,832	558
伊那事業所 (長野県伊那市) (注2)(注3)	システム機器 関連事業	産業用ロボット 等の製造設 備	1,162	146	1,598 (71,959)	0	101	3,008	183
駒ヶ根事業所 (長野県駒ヶ根市) (注2)(注3)	電子部品関連 事業	部品加工等の 製造設備	547	270	732 (45,085) [5,303]	2	136	1,690	405
東京支社 (東京都品川区) (注2)(注3)	全社(販売お よび管理業 務)	販売業務施設	1	-	-	-	2	3	92

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
日本電産 ニッシン(株) (注2)(注3)	本社 (長野県 茅野市)	電子部品 関連事業	事務機器 用ユニッ ト等の製 造設備	736	588	963 (30,589) [1,293]	350	383	3,022	275 (5)
東北日本電産 ニッシン(株) (注3)	本社 (秋田県 本荘市)	電子部品 関連事業	事務機器 用ユニッ ト等の製 造設備	370	636	77 (21,543)	101	5	1,191	116 (-)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
NIDEC SANKYO ELECTRONICS(DONGGUAN) CORPORATION (注3)	本社 (中国広東 省)	電子部品 関連事業	ステッ ピングモ ータ等の製 造設備	221	58	- [58,017]	-	64	343	3,993 (842)
NIDEC SANKYO (H.K.)CO.,LIMITED(注3)	本社 (中国香港)	電子部品 関連事業	部品加工 およびス テッピン グモータ 等の製造 設備	50	953	-	-	172	1,176	6 (-)
NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION (注3)	本社 (台湾高雄 市)	電子部品 関連事業 および システム 機器関連 事業	部品加工 および産 業用口 ポット等 の製造設 備	110	78	- [9,014]	-	46	235	230 (41)
NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	本社 (アメリカ ニュー ジャージー 州)	電子部品 関連事業 および システム 機器関連 事業	モータ駆 動ユニッ ト等の製 造設備	58	82	9 (20,000)	-	24	174	37 (4)
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD.(注3)	本社 (中国広東 省)	電子部品 関連事業	ステッ ピングモ ータ等の製 造設備	83	85	- [37,181]	-	4	173	2,721 (556)
NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION (注3)	本社 (中国福建 省)	電子部品 関連事業	レンズア クチュ エータ等 の製造設 備	21	347	- [27,799]	-	7	376	1,939 (572)
NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION (注3)	本社 (中国浙江 省)	電子部品 関連事業	モータ駆 動ユニッ ト等の製 造設備	758	764	- [49,900]	-	362	1,885	1,393 (-)
NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION (注3)	本社 (ベトナム ホーチミ ン)	電子部品 関連事業	ステッ ピングモ ータ等の製 造設備	497	867	- [20,824]	-	125	1,489	3,849 (-)
NIDEC NISSIN(DALIAN) CORPORATION (注3)	本社 (中国遼寧 省)	電子部品 関連事業	事務機器 用ユニッ ト等の製 造設備	59	233	- [14,436]	224	36	554	298 (156)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 貸与中の「建物」22百万円「機械装置」219百万円「工具、器具及び備品」78百万円を含んでおり、主に協力工場に貸与されています。

3. 「建物」「機械装置及び運搬具」「土地」「工具、器具及び備品」の一部を賃借しています。年間賃借料は752百万円です。賃借している「土地」の面積については、[]で外書きしています。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、5,618百万円であり、主として新製品の生産対応および新機種開発、増産、合理化を目的としたものであり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子部品関連事業	3,473	モータ駆動ユニット、ステッピングモータ、レンズアクチュエータ等の新機種、増産、更新設備およびNIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATIONの工場増設(ステッピングモータ増産対応)	自己資金
システム機器関連事業	1,512	システム機器の新機種、増産、更新設備およびNIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION工場増設(産業用ロボット増産対応)	自己資金
その他	3	オルゴールの新商品用金型等	自己資金
全社(共通)	629	厚生施設等の改修等	自己資金
合計	5,618		

(注) 1.金額には消費税等は含まれていません。

2.経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,107,628	191,107,628	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	191,107,628	191,107,628	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月21日(注)	-	191,107,628	-	35,270	28,237	-

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	39	241	131	1	7,561	8,012	-
所有株式数(単元)	-	17,323	564	146,316	5,691	1	20,627	190,522	585,628
所有株式数の割合 (%)	-	9.08	0.30	76.81	2.99	0.00	10.82	100.00	-

(注) 自己株式45,100株は、「個人その他」に45単元および「単元未満株式の状況」に100株を含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338	138,382	72.41
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	4,212	2.20
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託キヤノン 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワーZ棟	3,710	1.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,142	1.64
永守 重信	京都府京都市西京区	2,252	1.18
日本電産コバル株式会社	東京都板橋区志村2丁目18番10号	2,000	1.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,713	0.90
日本電産トーンク株式会社	神奈川県座間市相武台2丁目215番地	1,000	0.52
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	940	0.49
山田 六一	長野県諏訪市	850	0.44
	計	158,201	82.77

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,477,000	190,477	-
単元未満株式	普通株式 585,628	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	191,107,628	-	-
総株主の議決権	-	190,477	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電産サンキョー(株)	長野県諏訪郡 下諏訪町5329	45,000	-	45,000	0.02
計	-	45,000	-	45,000	0.02

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,892	9,405,268
当期間における取得自己株式	600	493,312

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	45,100	-	45,700	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は当社を取り巻く利害関係者と良好な関係を長期にわたり構築し、社会に貢献しながら発展していきたいと考えています。とりわけ株主の皆様には、安定した配当を継続的に実施したいと考えますが、一方で経営成績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で株主の皆様にご利益還元を行いたいと考えています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当（1株当たり3.0円）と合わせ、1株当たり8.0円の配当を実施することを決定しました。この結果当期の配当性向は59.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来、当社が更に成長をするための開発研究・設備投資などに充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月26日 取締役会	573	3
平成22年5月12日 取締役会	955	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,380	1,879	1,023	857	843
最低(円)	878	765	710	310	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	700	724	828	831	824	843
最低(円)	480	619	648	761	725	699

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	永守 重信	昭和19年8月28日生	昭和48年7月 日本電産(株)設立、代表取締役社長兼CEO(現任) 平成9年3月 (株)リードエレクトロニクス(現社名 日本電産リード(株))取締役会長(現任) 平成9年6月 トーソク(株)(現社名 日本電産トーソク(株))取締役会長(現任) 平成10年6月 (株)コパル(現社名 日本電産コパル(株))取締役会長(現任) 平成15年10月 当社最高顧問 日本電産シンボ(株)代表取締役会長(現任) 平成16年3月 当社代表取締役会長 日新工機(株)(現社名 日本電産ニッシン(株))代表取締役会長(現任) 平成16年9月 日本電産コパル電子(株)取締役会長(現任) 平成19年6月 日本サーボ(株)(現社名 日本電産サーボ(株))取締役会長(現任) 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	注5	2,252
取締役	副会長 LAC事業担当 LAC事業 統括部長 関係会社統轄	土佐屋 嗣雄	昭和20年3月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年10月 理事 平成7年6月 取締役 平成20年9月 副会長執行役員、日本電産ビジョン(株)代表取締役会長(現任) 平成21年6月 代表取締役副会長(CEO) 平成22年6月 取締役副会長(現任)	注5	11
代表取締役	社長 ユニット事業 統轄 購買統括部 担当	安川 員仁	昭和25年8月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 産業機器ディビジョンDP 平成14年7月 執行役員 平成16年3月 取締役 平成17年4月 常務取締役 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	注5	14
取締役 (注3)	専務執行役員 管理部門統轄 経営管理 監査室担当	岡山 滋	昭和24年6月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 理事 平成16年3月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成22年6月 取締役専務執行役員(現任)	注5	9
取締役 (注3)	常務執行役員 部品事業統轄	今井 栄治	昭和31年3月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 理事 平成18年6月 取締役 平成20年6月 取締役執行役員 平成22年4月 取締役常務執行役員(現任)	注5	8
取締役 (注3)	執行役員 経理部、 財務部、 システム部 担当	秋葉 和武	昭和26年5月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成19年4月 理事 平成19年6月 取締役 平成20年6月 執行役員 平成22年6月 取締役執行役員(現任)	注5	3
取締役		井上 哲夫 (注1)	昭和23年6月22日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現社名 (株)三井住友銀行)入行 平成11年12月 日本電産(株)入社 理事 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成20年6月 日本電産(株)取締役執行役員(現任)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		藤井 修平	昭和25年12月30日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行(現社名 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年2月 日本電産㈱入社、関係会社管理部付部長 平成15年10月 当社出向、執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	5
常勤 監査役		上原 敏典	昭和25年6月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成21年10月 経理部統括部長 平成22年6月 常勤監査役(現任)	注6	2
監査役		朝比奈 秀夫 (注2)	昭和13年3月28日生	昭和35年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和60年6月 大蔵省神戸税関長 昭和61年6月 大蔵大臣官房審議官(国際金融局担当) 昭和63年10月 公営企業金融公庫理事 平成3年6月 大阪証券金融㈱代表取締役社長 平成8年7月 日本万国博覧会記念協会理事長 平成15年6月 日本電産㈱常勤監査役(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		新保 克芳 (注2)	昭和30年4月8日生	昭和59年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 昭和63年12月 当社顧問弁護士(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		成宮 治 (注2)	昭和26年8月6日生	昭和51年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 昭和62年4月 外務省在シンガポール日本国大使館一等書記官 平成7年5月 大臣官房情報管理課長 平成14年7月 大臣官房審議官(二国間協力担当) 平成15年9月 日本自転車振興会 理事 平成16年6月 全国中小企業団体中央会 専務理事 平成19年6月 日本電産㈱入社 顧問 平成20年6月 同社執行役員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	注7	-
計						2,307

DP：ディビジョン・プレジデント

(注1) 取締役 井上哲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注2) 監査役 朝比奈秀夫、新保克芳、成宮治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(注3) 当社では、グローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は10名で構成されており、上記記載の取締役兼任者以外は下記のとおりです。

役名	職名	氏名	任期
執行役員	駒ヶ根・伊那地区統轄、部品技術・生産技術統括部担当	宮崎 清史	注5
執行役員	技術開発部門統轄、品質管理部・知的財産部担当	和田 隆平	注5
執行役員	営業部門統轄、営業管理統括部長	大平 貴臣	注5
執行役員	ASEAN圏統轄	平沢 一人	注5
執行役員	下諏訪地区統轄、CRD事業担当、CRD事業統括部長	平沢 賢司	注5
執行役員	秘書室・経営企画部・総務人事部担当	青木 茂	注5
執行役員	STM事業担当、STM事業統括部長	宇野 泰之	注5

(注4) 平成19年6月19日定時株主総会の終結の時から4年間

(注5) 平成22年6月14日定時株主総会の終結の時から1年間

(注6) 平成20年6月16日定時株主総会の終結の時から4年間(前任者任期満了期間)

(注7) 平成22年6月14日定時株主総会の終結の時から4年間

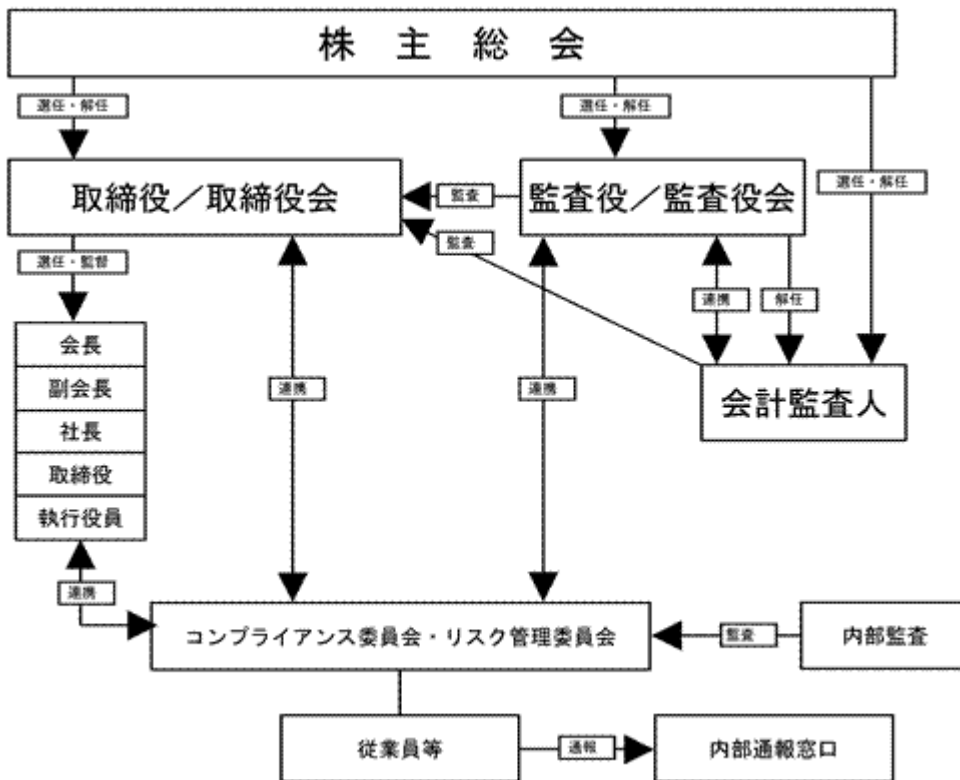
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高め株主をはじめあらゆるステークホルダーに信頼され、支持される企業となるためにコーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みが必要不可欠であると考えています。当社は、監査役設置会社制度を採用しており、平成22年6月14日現在の取締役7名のうち社外取締役1名を選任しており株主のニーズに迅速に対応するため、取締役の任期は1年としています。また、グローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、平成20年6月16日より取締役会の改革再編成とともに、執行役員制度を導入しました。報酬体系については、役員退職慰労金制度を廃止し、より業績に連動したものに移行しています。なお、監査役は5名のうち3名が社外監査役であり、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。各監査役は高い専門的見地から取締役の意思決定・業務執行の適法性について厳正な監査を行っています。



ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実がはかられつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

ハ.内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、株主総会を頂点とし、取締役（会）、監査役（会）ならびに執行役員を置き、各機関がそれぞれの役割を果たすことについて、効率的に行うことを確保する体制を整備するとともに、常に監視が行き届く体制を構築しています。コンプライアンスの体制は、取締役会で選任された者を委員長とするコンプライアンス委員会とリスク管理委員会を設置し、基本方針などの重要事項については、取締役会の承認を得ながらグループ全体でコンプライアンス活動を推進しており、全従業員に対しては、継続的な啓蒙、教育活動を行うとともに、内部監査機能として経営管理監査室を設置し、内部統制が十分に機能する体制としています。また、コンプライアンスを側面から支える制度として、内部通報の制度を設けており、内部通報受付窓口は、通報された問題解決の経過をコンプライアンス委員会に報告することになっています。なお、親会社である日本電産株式会社とは、経営理念を統一させ、米国サーベンス・オクスリー法第404条および金融商品取引法（財務報告に係る内部統制）が求める内部統制の確立に向けて、グループが一体となって連携して取り組んでいます。

二. リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制としては、取締役会で選任された者を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理方針・施策の決定、報告遅延、懈怠等についての制裁、取締役会への報告に係る事項を行っています。リスク管理委員会は、グループ会社を含む各部門毎にリスク管理者を選任し、リスク管理者は、各担当業務領域におけるリスク管理体制の構築、年度計画の策定を行い、全員参加のリスク管理活動を行っています。また、自然災害発生などリスクが顕在化した場合は、代表取締役社長を責任者とする危機管理対策本部を設置し、リスク管理委員会と協働し対策を講じることとしています。

ホ. 会計監査の状況

会計監査について当社は、京都監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けています。同監査法人は、独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。平成22年3月期における監査体制は以下のとおりです。

監査業務を執行している公認会計士 指定社員 業務執行社員 花井裕風、梶田明裕
 (注) 継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しています。
 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名 会計士補等7名 その他14名
 なお、当社の過去1年の監査人の異動はありません。

内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役監査の体制は、平成22年6月14日現在、5名の監査役(うち1名は長年当社の経理業務を担当した経験があり、2名は長年金融業務を担当しており、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。)を選任しており、うち3名が社外監査役です。監査役の選任の状況については、会計監査人および内部監査部門とも十分に連携が可能な財務・会計に関する知見を有する監査役が、また、社外監査役については独立性の高い監査役が選任されております。各監査役は、専門的な見地から取締役の意思決定および業務執行の適法性について厳正な監査を行っています。また、監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、適宜その活動を監査報告書にまとめ、取締役会または経営会議において報告しています。内部監査の状況としては、専務直轄部門として経営管理監査室を設置し(専任者3名)、主として米国サーベンス・オクスリー法第404条および金融商品取引法(財務報告に係る内部統制)において求められる財務報告の信頼性が確保されるための内部統制体制の整備を行っています。さらに、監査役が希望する場合、経営管理監査室は、要望された監査を実施し、その結果については、取締役の干渉なく、監査役会へ報告される体制を整備しています。

社外取締役および社外監査役

社外取締役 井上哲夫は、親会社である日本電産株式会社の取締役、関係会社管理部担当を兼任しています。社外監査役 朝比奈秀夫は、親会社である日本電産株式会社の監査役を兼任しています。同 新保克芳は当社の顧問弁護士です。同 成宮治は、親会社である日本電産株式会社の執行役員総務部担当、リスク管理室長を兼任しています。なお、当社と社外取締役および社外監査役との間には、人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、「独立性」を有する社外役員の意味を、一般株主の保護のために、おおよそ一般株主との利益相反が生じざるおそれのない役員と理解し、社外役員の選定に際しては、当社の業容に知見を有し、企業価値向上の貢献が可能であることを考慮しており、このような社外役員と独立性を有する社外役員が相互が連携し、業務を執行しまたは監査・監督を行うことで、コーポレート・ガバナンスの実効性も確保されることが可能であると考えます。また、このような体制が整備され、十分に機能すれば、結果として一般株主の利益にも貢献できるものと考えております。なお、各社外取締役および社外監査役は、取締役会、監査役会等の重要な会議体に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等に業務執行の状況の報告を求め、各監査報告等の重要書類を閲覧する等の活動を行っています。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	42	42	5
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	2
社外役員	12	12	2

ロ. 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 1,532百万円

ロ.保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,030,000	884	取引強化のため
長野計器(株)	521,056	324	取引強化のため
ソニー(株)	58,762	210	取引強化のため
(株)八十二銀行	205,462	109	取引強化のため
大日本スクリーン製造(株)	4,734	3	取引強化のため

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	61	3	58	(注)
上記以外の株式	-	92	0	-	48

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

社外取締役および社外監査役の責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その賠償責任の限度額は、3百万円以上で予め定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額とする旨定款に定めています。これは、現時点で社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約の締結はありません。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

監査役の実任免除

当社は、取締役会決議をもって、監査役(監査役であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めています。これは、監査役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	53	4	50	-
連結子会社	18	-	18	-
計	71	4	68	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム (cooperating firm) 契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して前連結会計年度は、当社の連結子会社であるNIDEC SANKYO(H.K.)CO., LIMITED 他 8 社は47百万円を、当連結会計年度は、当社の連結子会社であるNIDEC SANKYO(H.K.)CO., LIMITED 他 4 社は、21百万円の監査報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度の、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務に係る報酬です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修等に参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,686	14,216
受取手形及び売掛金	26,051	27,276
商品及び製品	4,171	4,602
仕掛品	1,858	2,279
原材料及び貯蔵品	2,294	3,557
繰延税金資産	1,839	1,060
預け金	14,734	19,371
短期貸付金	3	8
未収入金	891	905
その他	354	455
貸倒引当金	25	27
流動資産合計	68,860	73,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,332	15,856
減価償却累計額	9,154	9,440
建物及び構築物(純額)	6,177	6,416
機械装置及び運搬具	26,543	25,157
減価償却累計額	19,510	18,472
機械装置及び運搬具(純額)	7,033	6,685
工具、器具及び備品	14,345	14,034
減価償却累計額	12,328	12,334
工具、器具及び備品(純額)	2,017	1,699
土地	7,351	7,289
リース資産	2,131	2,051
減価償却累計額	1,052	1,279
リース資産(純額)	1,078	772
建設仮勘定	1,316	795
有形固定資産合計	24,974	23,658
無形固定資産		
リース資産	74	39
その他	468	430
無形固定資産合計	542	470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619	1,914
関係会社株式	51	40
出資金	1	1
長期貸付金	32	30
長期前払費用	38	11
繰延税金資産	1,873	1,217
その他	231	302
貸倒引当金	49	12
投資その他の資産合計	3,798	3,505
固定資産合計	29,315	27,634
資産合計	98,176	101,339

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,894	13,528
短期借入金	1,502	2
リース債務	532	389
未払金及び未払費用	4,196	4,009
未払法人税等	918	1,370
繰延税金負債	45	-
賞与引当金	686	1,266
設備関係支払手形	754	224
その他	335	309
流動負債合計	19,866	21,101
固定負債		
長期借入金	32	30
リース債務	455	256
長期未払金	2,116	1,367
繰延税金負債	132	78
退職給付引当金	291	289
負ののれん	997	720
固定負債合計	4,024	2,742
負債合計	23,891	23,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	41,416	44,879
自己株式	16	26
株主資本合計	76,670	80,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	207
為替換算調整勘定	2,308	2,994
評価・換算差額等合計	2,558	2,786
少数株主持分	173	160
純資産合計	74,285	77,496
負債純資産合計	98,176	101,339

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	100,515	76,202
売上原価	1 86,057	1 60,327
売上総利益	14,457	15,874
販売費及び一般管理費	2 9,747	2 8,484
営業利益	4,709	7,389
営業外収益		
受取利息	340	103
受取配当金	39	20
負ののれん償却額	276	276
助成金収入	-	329
雑収入	297	341
営業外収益合計	954	1,070
営業外費用		
支払利息	43	28
為替差損	785	671
休業補償労務費	-	444
雑損失	169	116
営業外費用合計	998	1,261
経常利益	4,665	7,199
特別利益		
固定資産売却益	4 27	4 117
投資有価証券売却益	313	95
関係会社清算益	-	218
補助金収入	85	240
貸倒引当金戻入額	21	3
その他	1	-
特別利益合計	449	675
特別損失		
固定資産除却損	5 32	5 60
固定資産売却損	6 3	6 35
減損損失	7 57	7 116
投資有価証券評価損	-	383
関係会社株式評価損	-	10
事業整理損	8 3,621	-
事業再編損	-	127
その他	1	-
特別損失合計	3,716	735
税金等調整前当期純利益	1,398	7,138
法人税、住民税及び事業税	1,355	1,469
法人税等調整額	1,835	1,036
法人税等合計	480	2,506
少数株主利益	4	23
当期純利益	1,874	4,609

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,270	35,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,270	35,270
利益剰余金		
前期末残高	41,727	41,416
当期変動額		
剰余金の配当	2,102	1,146
当期純利益	1,874	4,609
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	83	-
当期変動額合計	311	3,462
当期末残高	41,416	44,879
自己株式		
前期末残高	1	16
当期変動額		
自己株式の取得	15	9
当期変動額合計	15	9
当期末残高	16	26
株主資本合計		
前期末残高	76,996	76,670
当期変動額		
剰余金の配当	2,102	1,146
当期純利益	1,874	4,609
自己株式の取得	15	9
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	83	-
当期変動額合計	326	3,453
当期末残高	76,670	80,123

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	315	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	457
当期変動額合計	565	457
当期末残高	250	207
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,680	2,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	685
当期変動額合計	628	685
当期末残高	2,308	2,994
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,364	2,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,193	228
当期変動額合計	1,193	228
当期末残高	2,558	2,786
少数株主持分		
前期末残高	155	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	173	160
純資産合計		
前期末残高	75,787	74,285
当期変動額		
剰余金の配当	2,102	1,146
当期純利益	1,874	4,609
自己株式の取得	15	9
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	83	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,175	242
当期変動額合計	1,501	3,211
当期末残高	74,285	77,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398	7,138
減価償却費	5,519	4,062
退職給付引当金の増減額（ は減少）	110	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	409	577
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	31
受取利息及び受取配当金	379	123
支払利息	43	28
負ののれん償却額	276	276
投資有価証券売却損益（ は益）	313	95
投資有価証券評価損益（ は益）	-	394
固定資産売却損益（ は益）	24	81
固定資産除却損	32	60
減損損失	57	116
事業整理損失	3,621	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,669	1,367
たな卸資産の増減額（ は増加）	787	2,202
仕入債務の増減額（ は減少）	4,365	2,671
その他の資産の増減額（ は増加）	900	139
その他の負債の増減額（ は減少）	1,217	1,057
その他	127	492
小計	8,249	10,163
利息及び配当金の受取額	379	123
利息の支払額	43	28
法人税等の支払額	1,360	967
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,225	9,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	120	29
有形固定資産の取得による支出	5,417	3,640
無形固定資産の取得による支出	80	21
有形固定資産の売却による収入	46	345
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	139	1
投資有価証券の売却による収入	59	137
貸付けによる支出	5	14
貸付金の回収による収入	14	10
その他	68	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,710	3,114

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	14	2
リース債務の返済による支出	625	634
自己株式の取得による支出	15	9
配当金の支払額	2,102	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257	3,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	698
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	246	2,185
現金及び現金同等物の期首残高	31,409	31,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	31,163	33,358

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数23社</p> <p>国内子会社 日本電産サンキョーサービスエンジニアリング株式会社 日本電産サンキョー商事株式会社 日本電産ニッシン株式会社 東北日本電産ニッシン株式会社 日本電産ピジョン株式会社</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5社</p> <hr/> <p>在外子会社 NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD. NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION NIDEC SANKYO FUZHOU (H.K.) CO., LIMITED (注) NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD. NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION NIDEC NISSIN (H.K.) CO., LIMITED NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION PT.NIDEC NISSIN INDONESIA NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION NIDEC SANKYO EUROPE GmbH NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18社</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 23社</p> <p>(注) NIDEC SANKYO FUZHOU (H.K.) CO., LIMITEDは、平成20年12月に解散を決議し、平成21年9月末清算を予定しています。</p>	<p>(1)連結子会社数24社</p> <p>国内子会社 日本電産サンキョーサービスエンジニアリング株式会社 日本電産サンキョー商事株式会社 日本電産ニッシン株式会社 東北日本電産ニッシン株式会社 日本電産ピジョン株式会社 日本電産サンキョーオルゴール株式会社 (注)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6社</p> <hr/> <p>(注) 日本電産サンキョーオルゴール(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。</p> <p>在外子会社 NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD. NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION (注) NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD. NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION NIDEC NISSIN (H.K.) CO., LIMITED NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION PT.NIDEC NISSIN INDONESIA NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION NIDEC PIGEON (H.K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION NIDEC SANKYO EUROPE GmbH NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18社</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 24社</p> <p>(注) NIDEC SANKYO FUZHOU (H.K.) CO., LIMITEDは、平成22年3月に清算を結了し、損益計算書を除き連結の範囲から除外しています。 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION は、新たに会社を設立したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
	<p>(2)非連結子会社の数および主要な非連結子会社名</p> <p>NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA. 日本電産サンキョーオルゴール(株)(注)</p> <p style="text-align: right;">計 4社</p> <p>(注)(株)サンキョウオルゴールは、当連結会計年度に日本電産サンキョー商事(株)の100%子会社となり、社名を日本電産サンキョーオルゴール(株)と変更しました。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社の、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産基準</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> </table>	資産基準	0.2%	売上高基準	0.5%	利益基準	0.0%	利益剰余金基準	0.1%	<p>(2)非連結子会社の数および主要な非連結子会社名</p> <p>NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.</p> <p style="text-align: right;">計 3社</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社の、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産基準</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> </table>	資産基準	0.1%	売上高基準	0.1%	利益基準	0.0%	利益剰余金基準	0.0%
資産基準	0.2%																	
売上高基準	0.5%																	
利益基準	0.0%																	
利益剰余金基準	0.1%																	
資産基準	0.1%																	
売上高基準	0.1%																	
利益基準	0.0%																	
利益剰余金基準	0.0%																	
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用しない会社数とその主要な会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA. 日本電産サンキョーオルゴール(株)</p> <p style="text-align: right;">計 4社</p> <p>(2)持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり全体としても当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微なため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">利益基準</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> </table>	利益基準	0.0%	利益剰余金基準	0.1%	<p>(1)持分法を適用しない会社数とその主要な会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.</p> <p style="text-align: right;">計 3社</p> <p>(2)持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり全体としても当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微なため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">利益基準</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> </table>	利益基準	0.0%	利益剰余金基準	0.0%								
利益基準	0.0%																	
利益剰余金基準	0.1%																	
利益基準	0.0%																	
利益剰余金基準	0.0%																	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS(SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS(SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS(SHAOGUAN) CO.,LTD., NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION、 NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION、 PT.NIDEC NISSIN INDONESIA、 NIDEC NISSIN(DALIAN)CORPORATION、 NIDEC NISSIN(DONGGUAN)CORPORATION の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、 (1)NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD., NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORPORATION、 NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION、 NIDEC NISSIN(DONGGUAN)CORPORATION、 NIDEC NISSIN(DALIAN)CORPORATION、 NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION(注) は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 (注)NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION は、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 (2)PT.NIDEC NISSIN INDONESIA は、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS(SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS(SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN)CORPORATION、 NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS(SHAOGUAN) CO.,LTD., NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION、 PT.NIDEC NISSIN INDONESIA、 NIDEC NISSIN(DALIAN)CORPORATION、 NIDEC NISSIN(DONGGUAN)CORPORATION の決算日は12月31日です。 (注)NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATIONは当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、 (1)NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO.,LTD., NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORPORATION、 NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION、 NIDEC NISSIN(DONGGUAN)CORPORATION、 NIDEC NISSIN(DALIAN)CORPORATION は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。 (2)PT.NIDEC NISSIN INDONESIA は、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は一部を除き移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社および国内連結子会社は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、海外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しています。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、当社および国内連結子会社は、先入先出法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産除く) 当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は一部を除き定額法を採用しています。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 15～60年 機械装置及び運搬具 4～13年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法改正後の耐用年数がより実態に即した使用年数である事が明らかになったため、既存の減価償却資産を含め法人税法改正後の耐用年数に、一部の海外連結子会社の機械装置については、従来の経済的使用可能予測期間が実際の経済的使用可能期間と相違することが明らかになったため、既存の減価償却資産を含め実際の経済的使用可能期間に合わせた経済耐用年数に変更しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は、それぞれ140百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産除く) 当社および国内連結子会社は定額法、海外連結子会社は一部を除き定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)リース資産 当社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を、連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しています。</p>	<p>(口)無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	<p>(ハ)退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。 為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">売掛金等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 主として、将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しています。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	売掛金等	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約取引	売掛金等					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左				

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却していません。 なお、僅少なものについては、発生年度で全額を償却しています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資およびCMS預け金からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっています。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に702百万円、無形固定資産に74百万円計上され、損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,154百万円、2,311百万円、2,800百万円です。</p> <p>2. 従来「投資有価証券及び出資金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため当連結会計年度から「投資有価証券」「関係会社株式」「出資金」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「投資有価証券及び出資金」に含まれる「投資有価証券」「関係会社株式」「出資金」はそれぞれ2,480百万円、54百万円、5百万円です。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示していた「休業補償労務費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休業補償労務費」の金額は73百万円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度は27百万円)および「固定資産売却損」(当連結会計年度は3百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しています。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
1. 担保資産 税関に対して投資有価証券200百万円を担保として供しています。		1. 担保資産 日本の税関に対して投資有価証券200百万円、台湾の関税局に対して定期預金5百万円を担保として供しています。	
2. 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。		2. 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。	
内容	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
従業員(住宅ローンほか)	171	従業員(住宅ローンほか)	135
計	171	計	135

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 売上原価に算入されているたな卸資産の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)の評価損の金額は、283百万円、低価法評価損の金額は、110百万円です。		1. 売上原価に算入されているたな卸資産の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)の評価損の金額は、267百万円、低価法評価損の金額は、151百万円です。	
2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。		2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。	
販売手数料	718 百万円	販売手数料	640 百万円
荷造運賃保管料	984	荷造運賃保管料	751
従業員給与	3,126	従業員給与	2,646
賞与	551	賞与	382
賞与引当金繰入額	164	賞与引当金繰入額	338
福利厚生費	283	福利厚生費	370
旅費交通費	422	旅費交通費	330
減価償却費	439	減価償却費	337
研究開発費	955	研究開発費	903
3. 当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4,039百万円です。		3. 当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3,473百万円です。	

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を57百万円特別損失として計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本電産サンキョー(株)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>NIDEC SANKYO(H.K.) CO., LIMITED</td> <td>遊休資産</td> <td>機械等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION</td> <td>遊休資産</td> <td>機械等</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>NIDEC SANKYO FUZHOU(H. K.) CO., LIMITED</td> <td>遊休資産</td> <td>機械等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 事業整理損</p> <p>光ピックアップ事業廃止に伴う特別損失(3,621百万円)の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,103</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>事業廃止費用</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	26 百万円	工具、器具及び備品	1	計	27	建物及び構築物	6 百万円	機械装置及び運搬具	15	工具、器具及び備品	11	無形固定資産	0	計	32	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	1	計	3	会社名	用途	種類	金額 (百万円)	日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	24	NIDEC SANKYO(H.K.) CO., LIMITED	遊休資産	機械等	5	NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION	遊休資産	機械等	17	NIDEC SANKYO FUZHOU(H. K.) CO., LIMITED	遊休資産	機械等	10	固定資産除却	901百万円	固定資産減損	1,103	たな卸資産廃却	382	たな卸資産評価減	560	事業廃止費用	673	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を116百万円特別損失として計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本電産サンキョー(株)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>日本電産ニッシン(株)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>東北日本電産ニッシン(株)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース 資産等</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED</td> <td>遊休資産</td> <td>機械等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION</td> <td>遊休資産</td> <td>機械等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>8.</p>	機械装置及び運搬具	89 百万円	工具、器具及び備品	19	その他	8	計	117	建物及び構築物	27 百万円	機械装置及び運搬具	20	工具、器具及び備品	11	その他	0	計	60	機械装置及び運搬具	25 百万円	工具、器具及び備品	10	計	35	会社名	用途	種類	金額 (百万円)	日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	65	日本電産ニッシン(株)	遊休資産	機械等	1	東北日本電産ニッシン(株)	遊休資産	リース 資産等	47	NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED	遊休資産	機械等	2	NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	遊休資産	機械等	0
機械装置及び運搬具	26 百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	1																																																																																																						
計	27																																																																																																						
建物及び構築物	6 百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	15																																																																																																						
工具、器具及び備品	11																																																																																																						
無形固定資産	0																																																																																																						
計	32																																																																																																						
建物及び構築物	1 百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																																																						
工具、器具及び備品	1																																																																																																						
計	3																																																																																																						
会社名	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																				
日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	24																																																																																																				
NIDEC SANKYO(H.K.) CO., LIMITED	遊休資産	機械等	5																																																																																																				
NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION	遊休資産	機械等	17																																																																																																				
NIDEC SANKYO FUZHOU(H. K.) CO., LIMITED	遊休資産	機械等	10																																																																																																				
固定資産除却	901百万円																																																																																																						
固定資産減損	1,103																																																																																																						
たな卸資産廃却	382																																																																																																						
たな卸資産評価減	560																																																																																																						
事業廃止費用	673																																																																																																						
機械装置及び運搬具	89 百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	19																																																																																																						
その他	8																																																																																																						
計	117																																																																																																						
建物及び構築物	27 百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	20																																																																																																						
工具、器具及び備品	11																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
計	60																																																																																																						
機械装置及び運搬具	25 百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	10																																																																																																						
計	35																																																																																																						
会社名	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																				
日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	65																																																																																																				
日本電産ニッシン(株)	遊休資産	機械等	1																																																																																																				
東北日本電産ニッシン(株)	遊休資産	リース 資産等	47																																																																																																				
NIDEC SANKYO (H.K.) CO., LIMITED	遊休資産	機械等	2																																																																																																				
NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	遊休資産	機械等	0																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	191,107,628	-	-	191,107,628
合計	191,107,628	-	-	191,107,628
自己株式				
普通株式(注)	1,728	28,480	-	30,208
合計	1,728	28,480	-	30,208

(注) 普通株式の自己株式数の増加28,480株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	1,146	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	573	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	191,107,628	-	-	191,107,628
合計	191,107,628	-	-	191,107,628
自己株式				
普通株式(注)	30,208	14,892	-	45,100
合計	30,208	14,892	-	45,100

(注) 普通株式の自己株式数の増加14,892株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	573	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	573	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	955	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>16,686</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>14,734</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,163</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,686	預け金	14,734	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	257	現金及び現金同等物	31,163	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,216</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>19,371</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>33,358</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,216	預け金	19,371	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	228	現金及び現金同等物	33,358
現金及び預金	16,686																
預け金	14,734																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	257																
現金及び現金同等物	31,163																
現金及び預金	14,216																
預け金	19,371																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	228																
現金及び現金同等物	33,358																
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ1,355百万円です。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ252百万円です。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子部品関連事業の生産設備および本社関連のコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)です。 無形固定資産 主として、ソフトウェアです。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金およびCMS預け金等を基本とし、また、資金調達については、自己資金の活用が基本ですが、経営計画を踏まえ必要に応じて経営状況と経済金融環境を勘案して行う方針です。デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するために為替先物予約を利用する場合がありますが、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

現金及び預金・預け金については、金融機関の信用リスクに晒されています。

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての債務の残高の範囲内であるものを除き為替先物予約を利用する場合があります。

投資有価証券については、主に満期保有目的の債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するために為替先物予約を利用する場合があります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

現金及び預金・預け金については、社内規程により、半期毎に金融機関の評価・監視を行い、その状況を勘案のうえ、取引額等を決定しています。

営業債権については当該リスクに関しては、社内規程の「与信管理指図書」および「一括ファクタリング取引契約指図書」ならびに「売掛金照合管理指図書」等により取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、債権の保全に努めています。

満期保有目的債券は、日本の国債です。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して為替先物予約を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券である株式は、定期的に株価や発行体(取引先企業)の経営状況等の確認を行い、四半期毎の決算で適正な評価を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っています。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、年度、半期、3ヶ月での資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

項目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,216	14,216	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,276	27,276	-
(3) 預け金	19,371	19,371	-
(4) 投資有価証券	1,839	1,843	3
資産計	62,703	62,707	3
(5) 支払手形及び買掛金()	(13,528)	(13,528)	(-)
負債計	(13,528)	(13,528)	(-)
(6) デリバティブ取引	-	-	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	75
関係会社株式	40
出資金	1

これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,216	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,276	-	-	-
預け金(注)	19,371	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債	-	200	-	-
合計	41,492	200	-	-

(注) 預け金については、償還期限の定めはありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	200	203	2
	合計	200	203	2

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものは該当がありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50	163	113
	小計	50	163	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,611	1,086	524
	小計	1,611	1,086	524
合計		1,661	1,250	411

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
367	313	-

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	168
合計	168

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	-	200	-	-
合計	-	200	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	200	204	3
	合計	200	204	3

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものは該当がありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超 えるもの	株式	1,205	802	403
	小計	1,205	802	403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超 えないもの	株式	433	860	426
	小計	433	860	426
合計		1,639	1,662	23

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額75百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	137	95	-
合計	137	95	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について383百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合で回復可能性を合理的に反証出来ない場合はすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引は提出会社および連結子会社1社において行っています。

前連結会計年度
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を、また変動金利借入金の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用することとしています。

(3) 取引の利用目的

当社グループは外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。また、変動金利借入金に係る将来の金利水準の上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っています。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	売掛金等

ヘッジ方針

為替予約取引

主として、将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、当社および連結子会社が利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しています。なお、当社および連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社における通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は財務部が行っています。取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月担当取締役へ報告しています。金利関連のデリバティブ取引については、取引の実行および管理は財務部が行っており、社内規程に基づき取引の都度、取引金額に応じて取締役会または担当取締役の事前承認を受け実行しています。

また、連結子会社で行っているデリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた取引管理規程があり、この規程に基づいて取引およびリスク管理を行っています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付年金制度または、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務(注)	496	467
年金資産	166	142
未積立退職給付債務	329	325
未認識数理計算上の差異	38	36
退職給付引当金	291	289

(注) 当連結会計年度の退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(注1)	38	44
利息費用	10	6
期待運用収益	7	3
数理計算上の差異の費用処理額	1	2
その他(注2)	249	242
退職給付費用	293	292

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.25	2.00
(3) 期待運用収益率(%)	2.25	2.00
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	20	20
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生当連結会計年度から費用処理することとしています。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生当連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 237	賞与引当金 456
未払事業税 125	未払事業税 48
たな卸資産評価損 210	たな卸資産評価損 183
未払費用 687	未払費用 389
たな卸資産未実現利益 24	たな卸資産未実現利益 12
固定資産 803	固定資産 82
その他 7	その他 13
繰延税金資産小計 2,095	繰延税金資産小計 1,186
相殺 56	相殺 118
評価性引当額 199	評価性引当額 6
繰延税金資産(流動)合計 1,839	繰延税金資産(流動)合計 1,060
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他 101	その他 118
相殺 56	相殺 118
繰延税金負債(流動)合計 45	繰延税金負債(流動)合計 -
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 778	繰越欠損金 1,020
退職給付引当金 96	退職給付引当金 83
投資有価証券 20	投資有価証券 7
貸倒引当金 8	貸倒引当金 0
固定資産 1,609	固定資産 1,640
リース負債 117	リース負債 71
長期未払金 846	長期未払金 543
繰越外国税控除 472	繰越外国税控除 408
その他有価証券評価差額金 166	試験研究費税額控除 278
その他 17	その他 10
繰延税金資産小計 4,134	繰延税金資産小計 4,065
相殺 633	相殺 806
評価性引当額 1,627	評価性引当額 2,042
繰延税金資産(固定)合計 1,873	繰延税金資産(固定)合計 1,217
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産 131	固定資産 61
リース資産 125	リース資産 80
海外子会社の留保利益 441	その他有価証券評価差額金 137
その他 66	海外子会社の留保利益 511
繰延税金負債小計 765	その他 93
相殺 633	繰延税金負債小計 884
繰延税金負債(固定)合計 132	相殺 806
	繰延税金負債(固定)合計 78

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.0%	国内の法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1%
住民税均等割 1.7%	住民税均等割 0.3%
外国税控除 48.3%	外国税控除 5.7%
海外子会社の適用税率差額 5.5%	海外子会社の適用税率差額 16.3%
税率変化による繰延税金の変動 15.3%	税率変化による繰延税金の変動 0.8%
海外子会社の未分配利益 22.8%	海外子会社の未分配利益 14.7%
試験研究費税額控除 20.6%	試験研究費税額控除 3.9%
評価性引当額 60.1%	評価性引当額 2.3%
特定外国子会社に係る留保金課税 38.3%	特定外国子会社に係る留保金課税 1.0%
その他 10.7%	その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。
前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	システム機器 関連事業	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	66,189	32,150	2,175	100,515	-	100,515
セグメント間の 内部売上高又は振替高	61	225	171	458	(458)	-
計	66,250	32,375	2,347	100,973	(458)	100,515
営業費用	66,503	27,060	2,049	95,612	192	95,805
営業利益又は営業損失()	252	5,315	298	5,360	(651)	4,709
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	49,173	20,520	730	70,424	27,751	98,176
減価償却費	4,665	545	14	5,224	295	5,519
減損損失	35	0	-	35	22	57
資本的支出	5,051	345	3	5,400	134	5,534

(注) 1. 事業区分は製品等の種類および市場の類似性を基礎とし、生産形態、親会社における経営組織も考慮して区分しています。

2. 事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品
電子部品関連事業	マイクロモータ、レンズアクチュエータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット、光ピックアップユニット(注3)、事務機器用ユニット、メカユニット等
システム機器関連事業	カードリーダ、産業用ロボット等
その他	オルゴール販売、機器メンテナンス等

3. 光ピックアップユニットは平成20年12月に事業を廃止しています。

4. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は650百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務・経理などの費用です。

5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,839百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金・預け金)、長期投資資金(投資有価証券)および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、当社および国内連結子会社は、先入先出法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の資産は「電子部品関連事業」で679百万円、「システム機器関連事業」で1百万円、「その他」で95百万円増加し、損益に与える影響は軽微です。

9. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法改正後の耐用年数がより実態に即した使用年数である事が明らかになったため、既存の減価償却資産を含め法人税法改正後の耐用年数に、既存の減価償却資産を含め法人税法改正後の耐用年数に、一部の海外連結子会社の機械装置については、従来の経済的使用可能予測期間が実際の経済的使用可能期間と相違することが明らかになったため、既存の減価償却資産を含め、実際の経済的使用可能期間に合わせた経済耐用年数に変更しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「電子部品関連事業」で150百万円減少し、「システム機器関連事業」で8百万円、「その他」で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額「電子部品関連事業」は増加し「システム機器関連事業」「その他」は減少しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	システム機器 関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	52,580	21,684	1,937	76,202	-	76,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	264	185	506	(506)	-
計	52,637	21,949	2,122	76,708	(506)	76,202
営業費用	49,403	17,650	1,787	68,841	(29)	68,812
営業利益	3,233	4,298	335	7,867	(477)	7,389
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	48,037	22,402	645	71,085	30,254	101,339
減価償却費	3,464	383	12	3,860	201	4,062
減損損失	54	1	-	55	61	116
資本的支出	3,071	490	5	3,567	40	3,608

(注) 1. 事業区分は製品等の種類および市場の類似性を基礎とし、生産形態、親会社における経営組織も考慮して区分しています。

2. 事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品
電子部品関連事業	マイクロモータ、レンズアクチュエータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット、事務機器用ユニット、メカユニット等
システム機器関連事業	カードリーダー、産業用ロボット等
その他	オルゴール販売、機器メンテナンス等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務・経理などの費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,441百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金・預け金)、長期投資資金(投資有価証券)および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	72,724	22,684	3,421	1,684	100,515	-	100,515
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,649	30,369	125	11	42,155	(42,155)	-
計	84,373	53,053	3,547	1,695	142,670	(42,155)	100,515
営業費用	79,222	53,546	3,216	1,420	137,405	(41,600)	95,805
営業利益又は営業損失 ()	5,151	493	330	275	5,264	(554)	4,709
・資産	56,202	26,437	1,900	960	85,502	12,674	98,176

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	47,386	24,112	3,078	1,625	76,202	-	76,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,250	20,904	72	11	32,239	(32,239)	-
計	58,637	45,016	3,150	1,637	108,441	(32,239)	76,202
営業費用	54,940	41,144	3,113	1,338	100,537	(31,724)	68,812
営業利益	3,697	3,871	37	298	7,904	(515)	7,389
・資産	54,587	30,325	1,802	669	87,384	13,955	101,339

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア----中国、香港、シンガポール、台湾等
- (2) 北米----米国
- (3) 欧州----ドイツ

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、650百万円および501百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務・経理などの費用です。

4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,839百万円および30,441百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および預金・有価証券・預け金）、長期投資資金（投資有価証券）および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、当社および国内連結子会社は、先入先出法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の資産は「日本」で776百万円増加し、損益に与える影響は軽微です。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法改正後の耐用年数がより実態に即した使用年数である事が明らかになったため、既存の減価償却資産を含め法人税法改正後の耐用年数に、一部の海外連結子会社の機械装置については、従来の経済的使用可能予測期間が実際の経済的使用可能期間と相違することが明らかになったため、既存の減価償却資産を含め、実際の経済的使用可能期間に合わせた経済耐用年数に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「日本」で109百万円増加し、「アジア」で250百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額「日本」で減少し「アジア」で増加しています。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の売上高は、次のとおりです。

		北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	2,606	3,496	49,521	1,647	57,271
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	100,515
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	2.6	3.5	49.3	1.6	57.0
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	3,143	3,383	35,693	863	43,084
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	76,202
	連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	4.1	4.4	46.9	1.1	56.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米地域.....米国、カナダ

(2) 欧州地域.....EU諸国 等

(3) アジア地域.....中国、香港、インドネシア、シンガポール、台湾 等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これらによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電産株	京都市 南区	66,551	モータその 他の製造・ 販売	72.8% (内間接2.1%)	役員の兼任	CMS 預け金	2,163	預け金	13,936
							CMS 預け金利息	48		

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

CMS預け金は、日本電産グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成18年4月1日付で日本電産株との間で基本契約を締結しています。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電産株式会社（東京証券取引所および大阪証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電産株	京都市 南区	66,551	モータその 他の製造・ 販売	74.8% (内間接2.1%)	役員の兼任	CMS 預け金	4,860	預け金	18,854
							CMS 預け金利息	56		

(注) 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

CMS預け金は、日本電産グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成18年4月1日付で日本電産株との間で基本契約を締結しています。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電産株式会社（東京証券取引所および大阪証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 387円86銭	1株当たり純資産額 404円77銭
1株当たり当期純利益金額 9円81銭	1株当たり当期純利益金額 24円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,874	4,609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,874	4,609
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,091	191,070

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2	2	3.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	532	389	2.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	32	30	3.4	平成23年~38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	455	256	1.4	平成23年~26年
合計	2,522	677	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	2	2	2
リース債務	206	45	3	0

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	15,365	17,851	19,292	23,692
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	149	402	2,882	3,704
四半期純利益金額(百万円)	102	372	2,044	2,089
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.54	1.95	10.70	10.94

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

イ. タックスヘイブン対策税制について

当社の連結子会社である日本電産ニッシン(株)は、関東信越国税局より、香港の連結子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成15年3月期から平成17年3月期の3年間について香港の連結子会社の所得を日本電産ニッシン(株)の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領しました。追徴税額は、第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)連結会計年度に「過年度法人税等」として処理しましたが、当社グループは、当局の処分は事実誤認による不当な課税と考えており、東京地方裁判所に提訴し、その後、平成21年5月28日に言渡された棄却判決は不服として、平成21年6月9日東京高等裁判所へ控訴しています。

ロ. 特許侵害訴訟について

当社は、平成20年9月25日、株式会社安川電機に対し、液晶ガラス基板等の搬送用ロボットに関連する当社特許権に基づいて、特許侵害行為の差止と損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しています。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,227	5,642
受取手形	1,534	1,675
売掛金	3 17,994	3 18,453
商品及び製品	1,677	1,965
仕掛品	772	1,413
原材料及び貯蔵品	706	787
前渡金	-	165
前払費用	68	71
繰延税金資産	1,775	924
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	11,632	10,743
預け金	3 13,936	3 18,854
未収入金	3 1,961	3 2,192
その他	0	0
貸倒引当金	497	433
流動資産合計	59,794	62,459

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,323	9,345
減価償却累計額	6,114	6,312
建物（純額）	3,209	3,033
構築物	465	465
減価償却累計額	364	380
構築物（純額）	101	85
機械及び装置	9,902	9,020
減価償却累計額	9,172	8,346
機械及び装置（純額）	730	674
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	27	28
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	7,991	7,799
減価償却累計額	7,285	7,198
工具、器具及び備品（純額）	706	600
土地	6,210	6,149
リース資産	163	132
減価償却累計額	117	108
リース資産（純額）	46	24
建設仮勘定	56	67
有形固定資産合計	11,061	10,636
無形固定資産		
電話加入権	7	6
借家権	1	1
ソフトウェア	141	120
リース資産	47	23
その他	41	44
無形固定資産合計	239	197
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,576	2 1,886
関係会社株式	7,482	7,482
出資金	0	0
関係会社出資金	4,945	4,945
従業員に対する長期貸付金	32	30
関係会社長期貸付金	785	744
繰延税金資産	2,221	1,588
破産更生債権等	20	0
敷金及び保証金	35	30
事業保険金	27	27
貸倒引当金	20	0
投資損失引当金	2,183	1,870
投資その他の資産合計	14,925	14,865
固定資産合計	26,225	25,699
資産合計	86,020	88,158

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	341	350
買掛金	3 9,132	3 11,712
短期借入金	1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	2	2
リース債務	76	46
未払金	3 1,086	3 1,180
未払費用	990	783
未払法人税等	470	76
前受金	66	44
預り金	3 417	3 486
賞与引当金	446	839
設備関係支払手形	154	215
その他	0	-
流動負債合計	14,683	15,739
固定負債		
長期借入金	32	30
リース債務	77	39
長期未払金	2,084	1,326
固定負債合計	2,194	1,395
負債合計	16,877	17,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金		
利益準備金	746	861
その他利益剰余金		
別途積立金	28,000	28,000
繰越利益剰余金	5,391	6,712
利益剰余金合計	34,138	35,573
自己株式	16	26
株主資本合計	69,391	70,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	206
評価・換算差額等合計	249	206
純資産合計	69,142	71,024
負債純資産合計	86,020	88,158

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	3 69,964	3 47,130
売上原価		
製品期首たな卸高	1,679	1,813
当期製品仕入高	3 27,134	3 18,917
当期製品製造原価	3 34,551	3 21,970
合計	63,365	42,701
他勘定振替高	1 517	1 395
製品期末たな卸高	1,813	2,073
たな卸資産評価損	4	1
製品売上原価	61,030	40,233
売上総利益	8,934	6,896
販売費及び一般管理費	2 4,773	2 4,032
営業利益	4,160	2,864
営業外収益		
受取利息	3 415	3 225
受取配当金	3 1,253	3 1,239
助成金収入	-	249
雑収入	3 237	3 245
営業外収益合計	1,906	1,960
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	786	604
休業補償労務費	-	357
雑損失	133	87
営業外費用合計	927	1,057
経常利益	5,140	3,767
特別利益		
固定資産売却益	5 3	5 23
投資有価証券売却益	313	58
貸倒引当金戻入額	42	71
補助金収入	-	113
投資損失引当金戻入額	-	312
特別利益合計	359	578
特別損失		
投資有価証券評価損	-	383
固定資産除却損	6 7	6 8
固定資産売却損	-	7 0
減損損失	8 24	8 65
投資損失引当金繰入額	552	-
事業整理損	9 3,520	-
その他	0	-
特別損失合計	4,105	457
税引前当期純利益	1,394	3,889
法人税、住民税及び事業税	610	127
法人税等調整額	1,650	1,180
法人税等合計	1,040	1,307
当期純利益	2,434	2,581

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	2	23,471	68.5	14,129	62.3
. 労務費		6,740	19.7	5,701	25.1
. 経費		4,036	11.8	2,847	12.6
当期総製造費用		34,247	100.0	22,677	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,115		814	
合計		35,363		23,492	
他勘定振替高		2		26	
仕掛品期末たな卸高		814		1,494	
当期製品製造原価		34,551		21,970	

前事業年度	当事業年度
(注) 1. 原価計算の方法	(注) 1. 原価計算の方法
(1) 原価計算の方法は専用産業用機械を除いて、製品別総合原価計算を行っています。専用産業用機械は個別原価計算を行っています。	(1) 同左
(2) 材料および製品の期中の受払は、すべて標準原価にて行い、期末に原価差額を調整しています。	(2) 同左
2. 当期経費のうち減価償却費 892百万円	2. 当期経費のうち減価償却費 616百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,270	35,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,270	35,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	536	746
当期変動額		
利益準備金の積立	210	114
当期変動額合計	210	114
当期末残高	746	861
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,000	28,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,269	5,391
当期変動額		
利益準備金の積立	210	114
剰余金の配当	2,102	1,146
当期純利益	2,434	2,581
当期変動額合計	122	1,320
当期末残高	5,391	6,712
利益剰余金合計		
前期末残高	33,805	34,138
当期変動額		
剰余金の配当	2,102	1,146
当期純利益	2,434	2,581
当期変動額合計	332	1,435
当期末残高	34,138	35,573

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1	16
当期変動額		
自己株式の取得	15	9
当期変動額合計	15	9
当期末残高	16	26
株主資本合計		
前期末残高	69,074	69,391
当期変動額		
剰余金の配当	2,102	1,146
当期純利益	2,434	2,581
自己株式の取得	15	9
当期変動額合計	317	1,425
当期末残高	69,391	70,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	315	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	455
当期変動額合計	565	455
当期末残高	249	206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	315	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	455
当期変動額合計	565	455
当期末残高	249	206
純資産合計		
前期末残高	69,389	69,142
当期変動額		
剰余金の配当	2,102	1,146
当期純利益	2,434	2,581
自己株式の取得	15	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	455
当期変動額合計	247	1,881
当期末残高	69,142	71,024

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、先入先出法による低価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～60年 機械及び装置 4～13年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として当事業年度より、既存の減価償却資産を含め法人税法改正後の耐用年数に変更しています。</p> <p>これは、法人税法改正後の耐用年数が、より実態に即した使用年数である事が明らかになったためです。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社の株式については、投資先の実質価額の著しい下落があるが、回復の可能性があるかと認められるために減損処理対象とはならないものの、外的要因等によって回復可能性に不確実性が伴うものは、実質価額の著しい下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっ ています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 324 901 392"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">売掛金等</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 主として、将来予想される外貨建債権回 収に係る為替変動リスクを回避する目的 で為替予約取引を行っており、投機的な 取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フ ローの変動を完全に相殺するものと想定 されるため、有効性評価は省略していま す。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	売掛金等	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約取引	売掛金等					
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっ ています。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に 含めて表示しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したのものとしてリース資産を計上する方法によっています。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に46百万円、無形固定資産に47百万円計上され、損益に与える影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記し、前事業年度において「原材料」(当事業年度は317百万円)「貯蔵品」(当事業年度は388百万円)として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しています。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「休業補償労務費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「休業補償労務費」の金額は、56百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
1. 偶発債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。		1. 偶発債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。	
内容	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
従業員(住宅ローン他)	171	従業員(住宅ローン他)	135
合計	171	合計	135
2. 担保資産 税関に対して投資有価証券200百万円を担保として供しています。		2. 担保資産 税関に対して投資有価証券200百万円を担保として供しています。	
3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
売掛金	1,976百万円	売掛金	2,767百万円
預け金	13,936	預け金	18,854
未収入金	1,644	未収入金	1,545
買掛金	2,148	買掛金	3,275
未払金	397	未払金	292
預り金	287	預り金	385

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 製品から他勘定への振替高		1. 製品から他勘定への振替高	
販売費及び一般管理費	52百万円	販売費及び一般管理費	67百万円
製造費	248	製造費	174
その他	216	その他	153
計	517	計	395
2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%です。主要な費目および金額は次のとおりです。		2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%です。主要な費目および金額は次のとおりです。	
販売手数料	814百万円	販売手数料	728百万円
荷造運賃保管料	302	荷造運賃保管料	200
従業員給与	1,162	従業員給与	887
賞与	346	賞与	210
賞与引当金繰入額	127	賞与引当金繰入額	270
福利厚生費	53	福利厚生費	46
法定福利費	282	法定福利費	225
旅費交通費	142	旅費交通費	103
減価償却費	298	減価償却費	205
賃借料	78	賃借料	56
研究開発費	668	研究開発費	734

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
3. 関係会社に係る注記		3. 関係会社に係る注記																																
(1) 関係会社への売上高	11,592百万円	(1) 関係会社への売上高	10,859百万円																															
(2) 関係会社からの仕入高		(2) 関係会社からの仕入高																																
材料	2,025百万円	材料	332百万円																															
製品	27,134	製品	18,917																															
計	29,160	計	19,250																															
(3) 関係会社からの営業外収益		(3) 関係会社からの営業外収益																																
受取配当金	1,217百万円	受取配当金	1,233百万円																															
受取利息	306	受取利息	209																															
雑収入	41	雑収入	54																															
計	1,565	計	1,497																															
4. 研究開発費の総額		4. 研究開発費の総額																																
一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費	3,751百万円	一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費	3,303百万円																															
5. 固定資産売却益の内訳		5. 固定資産売却益の内訳																																
機械及び装置	3百万円	機械及び装置	21百万円																															
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	1																															
計	3	計	23																															
6. 固定資産除却損の内訳		6. 固定資産除却損の内訳																																
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	0百万円																															
機械及び装置	3	機械及び装置	4																															
工具、器具及び備品	2	工具、器具及び備品	3																															
その他	0	その他	0																															
計	7	計	8																															
7.		7. 固定資産売却損の内訳																																
		工具、器具及び備品	0百万円																															
8. 減損損失		8. 減損損失																																
当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を24百万円特別損失として計上しています。		当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を65百万円特別損失として計上しています。																																
なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。		なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪郡下諏訪町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>長野県伊那市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td>遊休資産</td> <td>工具等</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	長野県諏訪郡下諏訪町	遊休資産	土地等	23	長野県伊那市	遊休資産	機械等	0	長野県駒ヶ根市	遊休資産	工具等	0		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪郡下諏訪町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>長野県伊那市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長野県駒ヶ根市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	長野県諏訪郡下諏訪町	遊休資産	土地等	62	長野県伊那市	遊休資産	機械等	0	長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械等	2
場所	用途	種類	金額 (百万円)																															
長野県諏訪郡下諏訪町	遊休資産	土地等	23																															
長野県伊那市	遊休資産	機械等	0																															
長野県駒ヶ根市	遊休資産	工具等	0																															
場所	用途	種類	金額 (百万円)																															
長野県諏訪郡下諏訪町	遊休資産	土地等	62																															
長野県伊那市	遊休資産	機械等	0																															
長野県駒ヶ根市	遊休資産	機械等	2																															

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>9. 事業整理損</p> <p>光ピックアップ事業廃止に伴う特別損失(3,520百万円)の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>事業廃止費用</td> <td>667</td> </tr> </table>	固定資産除却	901百万円	固定資産減損	1,103	たな卸資産廃却	287	たな卸資産評価減	560	事業廃止費用	667	9.
固定資産除却	901百万円										
固定資産減損	1,103										
たな卸資産廃却	287										
たな卸資産評価減	560										
事業廃止費用	667										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,728	28,480	-	30,208
合計	1,728	28,480	-	30,208

(注) 普通株式の自己株式数の増加28,480株は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	30,208	14,892	-	45,100
合計	30,208	14,892	-	45,100

(注) 普通株式の自己株式数の増加14,892株は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、本社関連におけるコンピュータ端末(「工具、器具及び備品」)です。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、ソフトウェアです。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 7,482百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>事業整理損失</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1,775</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>外国税控除</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,424</td></tr> <tr><td>相殺</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">2,221</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>相殺</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産評価損	139	貸倒引当金	198	賞与引当金	178	未払金	211	未払費用	260	未払事業税	116	事業整理損失	868	その他	0	繰延税金資産小計	1,974	評価性引当額	198	繰延税金資産(流動)合計	1,775	繰延税金資産(固定)		投資有価証券	20	関係会社株式	451	投資損失引当金	873	土地	656	減価償却超過額	880	無形固定資産	14	長期未払金	833	外国税控除	472	その他有価証券評価差額金	166	その他	56	繰延税金資産小計	4,424	相殺	62	評価性引当額	2,139	繰延税金資産(固定)合計	2,221	繰延税金負債(固定)		リース資産	62	相殺	62	繰延税金負債(固定)合計	-	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td>相殺</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>相殺</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>外国税控除</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,980</td></tr> <tr><td>相殺</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,588</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>相殺</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産評価損	150	貸倒引当金	173	賞与引当金	335	未払金	206	未払費用	176	未払事業税	23	事業整理損	90	その他	0	繰延税金資産小計	1,156	相殺	61	評価性引当額	170	繰延税金資産(流動)合計	924	繰延税金負債(流動)		未収入金	61	繰延税金負債小計	61	相殺	61	繰延税金負債(流動)合計	-	繰延税金資産(固定)		投資有価証券	7	関係会社株式	79	投資損失引当金	748	土地	680	減価償却超過額	797	無形固定資産	6	長期未払金	530	外国税控除	408	試験研究費税額控除	255	その他	466	繰延税金資産小計	3,980	相殺	181	評価性引当額	2,209	繰延税金資産(固定)合計	1,588	繰延税金負債(固定)		リース資産	44	その他有価証券評価差額金	137	繰延税金負債小計	181	相殺	181	繰延税金負債(固定)合計	-
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																													
たな卸資産評価損	139																																																																																																																																												
貸倒引当金	198																																																																																																																																												
賞与引当金	178																																																																																																																																												
未払金	211																																																																																																																																												
未払費用	260																																																																																																																																												
未払事業税	116																																																																																																																																												
事業整理損失	868																																																																																																																																												
その他	0																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,974																																																																																																																																												
評価性引当額	198																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	1,775																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																													
投資有価証券	20																																																																																																																																												
関係会社株式	451																																																																																																																																												
投資損失引当金	873																																																																																																																																												
土地	656																																																																																																																																												
減価償却超過額	880																																																																																																																																												
無形固定資産	14																																																																																																																																												
長期未払金	833																																																																																																																																												
外国税控除	472																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	166																																																																																																																																												
その他	56																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,424																																																																																																																																												
相殺	62																																																																																																																																												
評価性引当額	2,139																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	2,221																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																													
リース資産	62																																																																																																																																												
相殺	62																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	-																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																													
たな卸資産評価損	150																																																																																																																																												
貸倒引当金	173																																																																																																																																												
賞与引当金	335																																																																																																																																												
未払金	206																																																																																																																																												
未払費用	176																																																																																																																																												
未払事業税	23																																																																																																																																												
事業整理損	90																																																																																																																																												
その他	0																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,156																																																																																																																																												
相殺	61																																																																																																																																												
評価性引当額	170																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	924																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																													
未収入金	61																																																																																																																																												
繰延税金負債小計	61																																																																																																																																												
相殺	61																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)合計	-																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																													
投資有価証券	7																																																																																																																																												
関係会社株式	79																																																																																																																																												
投資損失引当金	748																																																																																																																																												
土地	680																																																																																																																																												
減価償却超過額	797																																																																																																																																												
無形固定資産	6																																																																																																																																												
長期未払金	530																																																																																																																																												
外国税控除	408																																																																																																																																												
試験研究費税額控除	255																																																																																																																																												
その他	466																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	3,980																																																																																																																																												
相殺	181																																																																																																																																												
評価性引当額	2,209																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	1,588																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																													
リース資産	44																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	137																																																																																																																																												
繰延税金負債小計	181																																																																																																																																												
相殺	181																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	-																																																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>外国税控除</td><td style="text-align: right;">48.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">95.1%</td></tr> <tr><td>特定外国子会社に係る課税対象留保金額</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	住民税均等割	1.2%	外国税控除	48.3%	評価性引当金	95.1%	特定外国子会社に係る課税対象留保金額	43.0%	その他	5.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>外国税控除</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>特定外国子会社に係る課税対象留保金額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	住民税均等割	0.4%	試験研究費税額控除	6.6%	外国税控除	11.1%	評価性引当金	1.1%	特定外国子会社に係る課税対象留保金額	1.7%	その他	4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%																																																																																																																																												
住民税均等割	1.2%																																																																																																																																												
外国税控除	48.3%																																																																																																																																												
評価性引当金	95.1%																																																																																																																																												
特定外国子会社に係る課税対象留保金額	43.0%																																																																																																																																												
その他	5.3%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6%																																																																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%																																																																																																																																												
住民税均等割	0.4%																																																																																																																																												
試験研究費税額控除	6.6%																																																																																																																																												
外国税控除	11.1%																																																																																																																																												
評価性引当金	1.1%																																																																																																																																												
特定外国子会社に係る課税対象留保金額	1.7%																																																																																																																																												
その他	4.3%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%																																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	361円85銭	1株当たり純資産額	371円73銭
1株当たり当期純利益金額	12円74銭	1株当たり当期純利益金額	13円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,434	2,581
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,434	2,581
普通株式の期中平均株式数	(千株)	191,091	191,070

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		三菱電機(株)	1,030,000	884
		長野計器(株)	521,056	324
		ソニー(株)	58,762	210
		(株)八十二銀行	205,462	109
		SEJIN-SANKYO CONTROL DEVICES CO.,LTD.	580,689	90
		日本電産総合サービス(株)	700	27
		Kyoo Precision Industry Co.,Ltd.	29,800	8
		(株)六協	6,400	6
		(株)やまびこスケートの森	20	4
		日本電産ロジステック(株)	100	3
		その他上場株式6銘柄	63,746	5
		その他非上場株式15銘柄	101,246	11
		計	2,597,981	1,685

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		第63回利付国債	100	100
		第77回利付国債	100	100
		計	200	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,323	23	1	9,345	6,312	199	3,033
構築物	465	-	-	465	380	15	85
機械及び装置	9,902	173	1,055 (2)	9,020	8,346	218	674
車両運搬具	29	-	-	29	28	0	1
工具、器具及び備品	7,991	210	402 (1)	7,799	7,198	303	600
土地	6,210	-	61 (61)	6,149	-	-	6,149
リース資産	163	9	40	132	108	31	24
建設仮勘定	56	130	118	67	-	-	67
有形固定資産計	34,143	546	1,679 (65)	33,011	22,374	769	10,636
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	6	-	-	6
借家権	-	-	-	3	2	1	1
ソフトウェア	-	-	-	178	57	33	120
リース資産	-	-	-	55	31	23	23
その他	-	-	-	53	9	2	44
無形固定資産計	-	-	-	298	100	62	197

(注) 1. 「機械及び装置」の減少は主に、電子部品関連事業の除却726百万円、売却274百万円です。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	518	6	20	71	433
賞与引当金	446	839	446	-	839
投資損失引当金 (注) 2	2,183	-	-	312	1,870

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものおよび貸倒懸念債権の一部を回収したことによるものです。

2. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、対象会社の財政状態が回復したことによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	1,175
普通預金	1,344
定期預金	3,107
小計	5,627
合計	5,642

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミスズトレーディング(株)	784
JUKI(株)	259
福西電機(株)	190
SEJIN-SANKYO CONTROL DEVICES CO.,LTD.	66
名古屋電気(株)	63
その他	311
合計	1,675

(b) 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計(百万円)
548	383	355	86	301	-	1,675

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
LGジャパン(株)	1,431
(株)IPSアルファテクノロジ姫路	1,087
NIDEC SANKYO(H.K.)CO., LIMITED	642
ミスズトレーディング(株)	599
NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.	575
その他	14,116
合計	18,453

(b) 発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) ÷ 365
17,994	48,190	47,731	18,453	72.1	138.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等は含まれていません。

(二) たな卸資産

区分	製品(百万円)	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)	貯蔵品(百万円)	合計(百万円)
電子部品関連	975	84	247	256	1,563
システム機器関連	990	277	1,165	164	2,597
その他	-	-	-	4	4
合計	1,965	361	1,413	426	4,166

(ホ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本電産ニッシン(株)	4,420
NIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITED	2,639
NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.	1,069
NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION	976
日本電産サンキョー商事(株)	800
NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION	558
NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION	279
合計	10,743

(ヘ) 預け金

相手先	金額(百万円)
日本電産(株)	18,854
合計	18,854

固定資産

(イ) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	日本電産ニッシン(株)	2,359
	NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	1,821
	日本電産ピジョン(株)	1,464
	NIDEC SANKYO(H.K.)CO.,LIMITED	755
	NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	731
	NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD.	314
	NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION	19
	日本電産サンキョーサービスエンジニアリング(株)	15
	日本電産サンキョー商事(株)	0
合計	7,482	

(ロ) 関係会社出資金

	銘柄	金額(百万円)
子会社出資金	NIDEC SANKYO(FUZHOU)CORPORATION	2,453
	NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION	1,520
	NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION	794
	NIDEC SANKYO EUROPE GmbH	122
	NIDEC SANKYO ELECTRONICS(SHANGHAI)CORPORATION	53
合計	4,945	

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長野日本電気(株)	111
(有)メイユー	50
日東光学(株)	17
(株)日本シールボンド	12
東新ゴム化学(株)	12
その他	144
合計	350

(b) 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計(百万円)
77	92	84	96	-	-	350

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	5,395
NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION	879
NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION	814
NIDEC SANKYO(ZHEJIANG)CORPORATION	671
NIDEC SANKYO(H.K.)CO., LIMITED	359
その他	3,591
合計	11,712

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nidec-sankyo.co.jp/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第85期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月17日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成21年6月17日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第86期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出
（第86期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第86期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

日本電産サンキョー株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井 裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産サンキョー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電産サンキョー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

日本電産サンキョー株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井 裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産サンキョー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電産サンキョー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月15日

日本電産サンキョー株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井 裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月14日

日本電産サンキョー株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花井 裕風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産サンキョー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産サンキョー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。